

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
A Reinterpretation of the Fisher-Friedman Definition of Complementarity					
Kotaro Tsujimura	Keio economic observatory	22	1998	6	601 K12
Sakiko Tsuzuki	occasional paper				
独占と社会的厚生損失					
宮島一貴	経済経営論集(名古屋学院大学)	2	2001	3	401 N12-3
マルクス価値論における使用価値捨象の誤謬					
岩林彪	松山大学論集	13	4	2001	10 401 M1
労働生産性の上昇率格差と経済成長					
問宮賢一	松山大学論集	13	4	2001	10 401 M1
古典派経済学からみた需要・供給分析					
宮本順介	松山大学論集	13	4	2001	10 401 M1
マルクスの剰余価値論批判					
岩林彪	松山大学論集	13	5	2001	12 401 M1
不完備市場均衡の効率性を巡る諸問題					
永田良	早稲田政治経済学雑誌	347・348	2001	10	401 W2-2
Sraffa型システムにおける技術変化の構造的影響とマクロ的効果					
佐藤伸明	神戸学院経済学論集	33	3	2001	12 401 K39
GTAPモデルの基本構造					
伴ひかり	神戸学院経済学論集	33	3	2001	12 401 K39
行為と秩序の相互規定性—ミクロ・マクロ・ループに関連して					
野村良一	立命館経済学	50	6	2002	2 401 R2
日本豚肉市場のゲーム理論的分析					
成旁旭	神戸大学農業経済	35	2002	3	401 K8-9
デフレスパイラルの経済学—その脱出策を探る—					
佐美光彦	経済学季報(立正大学)	51	3・4	2002	3 401 R3
「現実の資本の過剰生産」と「資本の絶対的過剰生産」—前畑憲子氏の批判に応える—					
松尾純	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
『一般理論』におけるケインズの雇用理論とその政策					
問屋清志	東経大論叢	23	2002	3	401 T4-6
収獲逡増の企業を含む一般均衡解の存在について					
神保一郎	長崎県立大学論集	35	4	2002	3 401 N8-3
戦後日本経済における資本集約度の計測					
高橋青天	長崎県立大学論集	35	4	2002	3 401 N8-3
Markenstrukturen in den Köpfen der Konsumenten —Vom Reißbrett zur Realität					
Günter Schweiger et al.	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3 401 F1-4
経済物理学における確率分布とピアソン・システム					
永原裕一	政経論叢(明治大学)	70	5・6	2002	3 401 M2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
移行パターン:1つのサーベイ					
鍾非	経済学論集(東京大学)	68	1	2002 4	401 T2-2
マルコフ連鎖モンテカルロ法によるベイズ分析一回帰モデルへの応用一					
中妻照雄	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	4	2002 1	401 K6
外部不経済論考一環境経済学モデルによる一					
青木孝子	所報(東海大学短期大学部)		15	2002 3	401 T25-2
情報技術と労働生産性一日本経済に関する計量経済学的分析一					
辻稔郎	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	4	2002 3	401 O5
レギュレーション理論の「5つの制度諸形態」の再検討(4・完)					
若森章孝	関西大学経済論集	52	1	2002 6	401 K3
非ワルラシアン景気循環論の本質と主要内容					
小島照男	城西国際大学紀要, 経営情報学部	10	1	2002 3	401 J4
Admissibility proof based on the stepwise generalized Bayesian procedure					
布能英一郎	経済系(関東学院大学)		211	2002 4	401 K5
演習セオリスト経済学					
樋口進	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002 3	401 S2-2
環境と経済の連関分析一第3部 数値解析結果と結論一					
藤垣芳文	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002 3	401 S2-2
パートナー解消の経済分析:準備的考察					
今井亮一	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
環境問題における国際協調:静学的環境政策ゲーム					
熊本尚雄	一橋研究	27	1	2002 4	401 H1-5
国際通貨制度と経済厚生					
岡田義昭	岐阜経済大学論集	35	3	2002 2	401 G3
構造分析の方法論					
神武庸四郎	一橋論叢	127	6	2002 6	401 H1
戦後日本の在庫変動とキチン・サイクル					
村田治	経済学論究(関西学院大学)	56	1	2002 5	401 K4
恒常所得仮説と流動性制約一アジア6ヵ国の消費関数の推定一					
金子宏之 ほか	金沢大学経済論集		39	2002 3	401 K20-2
サヴェジ氏の帰納法に関する見解について					
園信太郎	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002 6	401 H3-2
マクロ統計からみたストック分析					
金子貞吉	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
進化論的認識論一認識論の自然化一					
富塚嘉一	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
Moral Economy versus Political Economy					
Michihiro Otonashi	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
サービス=商品とサービス労働一価値理論との関連をふまえて一					
鳥居伸好	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
マルクスの社会理論と現代哲学の課題					
柴田英樹	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス商品の所在と所有一刀田和夫氏の所説をめぐって— 斎藤重雄	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
Experimental Consumption Functions for the U. S. in Real Disposable Income Space and in Real GDP Space, Quarterly Data, 1949:1-1999:4 チャールズ・シャミ	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
サーチ外部性モデルにおける個人合理性と社会合理性 北村宏隆	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
使用者費用・論考 宅和公志	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
スラッファ体系における生産量所与の仮定について 藤井盛夫	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
エントロピー・モデルにおけるエントロピーの役割 山下洋史	明大商学論叢	84	2	2002 3	401 M2
生産力と生産関係とイデオロギー—高島善哉『時代に挑む社会科学』の整理と展開の試み— 長島誠一	東京経大会誌. 経済学	227	2002 1	401	T4-4
景気変動の原因について(7) 加藤雅	東京経大会誌. 経済学	227	2002 1	401	T4-4
景気循環論の問題点—拙著『景気循環論』を中心として— 長島誠一	東京経大会誌. 経済学	229	2002 3	401	T4-4
絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産—労働時間タームか価値タームか— 田中史郎	東京経大会誌. 経済学	229	2002 3	401	T4-4
Die Plethora des Kapitals論再考—「過剰蓄積」論との関連で— 高山満	東京経大会誌. 経済学	229	2002 3	401	T4-4
マクロ経済学における限定合理性 熊本方雄	東京経大会誌. 経済学	229	2002 3	401	T4-4
Reconsidering of the Lewis Model: Growth in a Dual Economy Yoko Hirota	岡山大学経済学会雑誌	34	1	2002 6	401 O2-3
IT(情報技術)導入の経済的効果に関する実証分析 廣松毅 ほか	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002 3	401 T2
IS・LM体系の動学分析とケインジアンマクロ経済政策 鈴木康夫	滋賀大学経済学部研究年報	8	2002 3	401	S4-6
挑戦を受ける21世紀の資本主義文明 宮川公男	経済研究所年報(成城大学)	15	2002 4	401	S9-2
投資の関係特殊性がもたらす経済成長パターンの移行 宮田亮	国民経済雑誌(神戸大学)	185	6	2002 6	401 K8
比較取引制度分析序説 小島健司	国民経済雑誌(神戸大学)	185	6	2002 6	401 K8
Cyclical Behaviors in "Lemons" Markets with Costly Private Information 川西諭	上智経済論集	47	1・2	2002 3	401 J1
景気動向のモデル分析—そのフロンティア— 加納悟	経済研究(一橋大学)	53	2	2002 4	401 H1-2
経済学の抽象的課題(下)—いわゆる資源の稀少性を手がかりに— 竹内みちお	経済論集(大東文化大学)	79	2002 3	401	D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報としての失業率・広告投資と消費需要					
浜田文雅	東京国際大学論叢, 経済学部編		26	2002 3	401 T24-3
取引費用のもとでのポートフォリオ選択問題—消費率が一定の場合—					
水田浩之	釧路公立大学紀要, 社会科学研究		14	2002 3	401 K47
生産部門選択が存在する経済の動学モデル					
三宅伸治	釧路公立大学紀要, 社会科学研究		14	2002 3	401 K47
設備投資と景気循環に関する一考察					
松沼勇	和光経済	34	2・3	2002 3	401 W3
社会科学の疲労					
大須敏生	財経詳報		2296	2002 4	502 Z4
ソロス氏の相互作用の理論					
久保田勇夫	財経詳報		2298	2002 5	502 Z4
GDP四半期速報の推計手法に関する統計学的一考察					
大守隆	ESRI Discussion paper series		13	2002 5	502 D5
オークションとは何か					
ジョン・マクミラン	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
進化するオークション理論					
西村直子	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
複数の財のオークションについて					
渡辺隆裕	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
繰り返しオークション					
青柳真樹	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
ダブル・オークションと相対取引					
草川孝夫	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
西條辰義					
資本主義経済的市場の功罪					
山本誠之	総合研究 (日本リサーチ総合研究所)		21	2002 5	502 S22
サービスの労働説と生産物説—原田実氏の刀田見解批判に寄せて—					
斎藤重雄	政経研究		78	2002 5	502 S9
マルクス理論の最適成長論的解釈—最適迂回生産システムとしての資本主義の数学モデル—					
山下裕歩	政経研究		78	2002 5	502 S9
大西広					
労働・価値・価格論の展開					
大久保亮治	政経研究		78	2002 5	502 S9
司法を信頼する経済学者達					
上村達男	財経詳報		2302	2002 6	502 Z4
名目GDP推計における金融仲介サービスの計測法について					
長野哲平	金融研究(日本銀行)	21	別冊1	2002 6	531 K16
A Note on Law and Economics —A Case of Lawsuit for Price Level—					
Shigeru Watanabe	Journal of economics, business and law (大阪府立大学)	4		2002 3	601 J18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
Empirical Study on Stock-Price-Explanatory Power of Feltham-Ohlson Model: Case of Japanese Firms and Stock Market Hideki Fujii Toshiaki Yamamoto (京都大学)	Kyoto University economic review	70	1/2	2002	3	601 K8
実験的手法による最終提案ゲームの研究動向 塚原康博	明治大学短期大学紀要	70	2003	3	401	M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
管理者活動研究史論					
川端久夫	熊本学園大学産業経営研究所研究 叢書	32	2001	10	341 K221
トマス・リードとコモンセンス学派研究の現段階					
田中秀夫 太子堂正称	経済論叢(京都大学)	167	5・6	2001	6 401 K12
経済思想史の諸類型(1)ーダウドとスコーセンの通史新著をめぐってー					
石井信之	青山経済論集	53	4	2002	3 401 A1
ケインズの能率賃金論					
田淵太一	山口経済学雑誌	50	1	2002	1 401 Y1
マルサスの東インド・カレッジ擁護論					
柳田芳伸	長崎県立大学論集	35	4	2002	3 401 N8-3
J. S. ミルにおける自然保護の理論と実践ーwealth, natural riches, commons概念を手がかりとしてー					
大森正之	政経論叢(明治大学)	70	5・6	2002	3 401 M2-3
市場観と政策的インプリケーションーハイエクとケインズの所説を中心としてー					
藤永修一	政経論叢(明治大学)	70	5・6	2002	3 401 M2-3
A. M. カーターのマクロ分配モデルに関する一試論					
増澤俊彦	政経論叢(明治大学)	70	5・6	2002	3 401 M2-3
柴田敬のマルクス体系論					
寺出道雄	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	4	2002	1 401 K6
「リカードの等価性定理」の膨張					
神谷傳造	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	4	2002	1 401 K6
トゥーフシェラー『資本論』成立前史第2部(2)					
天野光則	千葉商大論叢	39	4	2002	3 401 C4
ゾンバルトにおける「資本主義」語ー「資本主義」語のはじまり(9・完)ー					
重田澄男	岐阜経済大学論集	35	3	2002	2 401 G3
Searching for the "Ideal State": Switzerland as a Model and Social Democratic Thought in the Late Meiji Era (1868-1912) 「理想国」を求めて:スイス・モデル国家論と明治後期の社会民主主義思想					
Harald Meyer Hashimoto Tetsuya	金沢大学経済学部論集	22	2	2002	3 401 K20-3
ヴィヘルン『ドイツ国民への覚書』(下・続4・完)					
北村次一	経済学論究(関西学院大学)	56	1	2002	5 401 K4
コンドラージェフとロシアの農業発展					
小島修一	甲南経済学論集	42	4	2002	3 401 K17
「資本制(家)的生産＝取得様式」の「否定」として「個人的所有」の「再建」・「社会的所有への転化」ー 1970年代論争の成果と問題点の再整理・確認にもとづく透明な理解へー					
西野勉	高知論叢, 社会科学	73	2002	3	401 K42
三瓶牧野を支える倫理の転換					
飯国芳明	高知論叢, 社会科学	73	2002	3	401 K42

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ロバート・ウォーレスとデイヴィッド・ヒュームスコットランド啓蒙における古代近代論争 天羽康夫	高知論叢, 社会科学	73		2002 3	401 K42
マックス・ヴェーバーと職業倫理 山田高生	東京経大会誌, 経済学	227		2002 1	401 T4-4
歴史的思考と「現実感覚」—J. G. ドロイゼン『歴史学』をめぐる一断章— 嘉目克彦	東京経大会誌, 経済学	227		2002 1	401 T4-4
経験主義的経済学の源流—スミス経済学における他者の存在— 鈴木信雄	東京経大会誌, 経済学	227		2002 1	401 T4-4
遠州地方における企業家精神の醸成と報徳思想—岡田良一郎の思想を中心に—(上) 長谷川直哉	高千穂論叢	37	1	2002 4	401 T22
ケインズ経済学の秘密—3部作を中心として 花輪俊哉	商学論纂(中央大学)	43	2・3	2002 3	401 C1-4
オット・パウアー『民族問題と社会民主主義』の諸翻訳をめぐる 太田仁樹	岡山大学経済学会雑誌	34	1	2002 6	401 O2-3
J. M. ケインズの経済—倫理学アプローチについて 柴山桂太	滋賀大学経済学部研究年報	8		2002 3	401 S4-6
続・『国富論』から三題 馬場宏二	経済研究研究報告(大東文化大学)	15		2002 3	401 D2-3
ニューケインジアン理論の基礎構造 飯田泰之	社会科学研究(東京大学)	53	1	2002 2	401 T2
『資本論』の学習と新メガ 宮川彰	経済	81		2002 6	502 K49
刊行状況と第4巻第3分冊をめぐる論争 大村泉	経済	81		2002 6	502 K49
『賃金、価格および利潤』をめぐる 服部文男	経済	81		2002 6	502 K49
新メガの『反デューリング論』 秋間実	経済	81		2002 6	502 K49
第三者からマルクス、エンゲルスへの書簡 松岡晋	経済	81		2002 6	502 K49
初期マルクスの経済学研究と1844-47年の手帳(1) 渋谷正	経済	81		2002 6	502 K49
「ロンドン・ノート」における人口論研究 森下宏美	経済	81		2002 6	502 K49
マルクスと『資本論』:再生産論と恐慌[第6回]—マルクスの理論形成の道筋をたどる— 不破哲三	経済	81		2002 6	502 K49
特集:[ビューティフルマインド]ナッシュの軌跡 経済セミナー		570		2002 7	502 K23
『共産党宣言』はいつどこで印刷されたのか 橋本直樹	経済	82		2002 7	502 K49
マルクスと『資本論』:再生産論と恐慌[第7回]—マルクスの理論形成の道筋をたどる— 不破哲三	経済	82		2002 7	502 K49

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
一橋大学経済研究所蔵 “Вестник статистики”, 1919-1929, Орган Центрального Статистического Управления 総目次					
小林清美 伊藤裕美	特殊文献目録シリーズ	19	2001	393	H17
戦前期日本の萌芽的国際マーケティング(1)ー1920年代の「在華紡」を事例としてー					
柳偉達	千里山商学(関西大学)	54	2001	10	401 K3-12
「高度経済成長」期の高島亀太郎(上)ー家業面についてー					
川東■弘	松山大学論集	13	4	2001	10 401 M1
「高度経済成長」期の高島亀太郎(下)ー政治面についてー					
川東■弘	松山大学論集	13	5	2001	12 401 M1
明治初期における穢多・非人の人口分布に関する一考察(4)					
松井茂樹	松山大学論集	13	5	2001	12 401 M1
近世における近江蚊帳業の展開過程					
馬場芳	経済論叢(京都大学)	167	5・6	2001	6 401 K12
日中戦争期におけるアメリカの対華支援(2)					
大石恵	経済論叢(京都大学)	167	4	2001	4 401 K12
ロバート・ベンソン商会の経営改革と事業拡張					
菅原歩	経済論叢(京都大学)	167	4	2001	4 401 K12
H. フーバー(Herbert Hoover)のドイツ報告(1947年3月18日)とその歴史的位置					
河崎信樹	経済論叢(京都大学)	167	2	2001	2 401 K12
大戦間期ドイツ電機工業における流れ作業の導入と展開					
今久保幸生	経済論叢(京都大学)	167	3	2001	3 401 K12
両大戦間期ドイツにおける工作機械工業の地域構造					
幸田亮一	経済論叢(京都大学)	167	3	2001	3 401 K12
スコットランドの綿工業の発展過程					
林妙音	経済論叢(京都大学)	167	3	2001	3 401 K12
転換期を迎えたフランス生産協同組合運動の一断章ー19世紀末におけるアルビガラス労働者工場の創設をめぐって					
鈴木岳	協同組合研究	21	2	2001	12 544 K2
アブラハム・タッカー略伝					
大村照夫	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002	3 401 N12
両大戦間期における豊川鉄道の経営多角化と観光開発					
笠井雅直	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002	3 401 N12
ダイヤモンド原石カルテルの「崩壊から再生へ」の歴史的考察(1)ー新しいマーケティングの構築と新しい独占への道ー					
守誠	愛知学院大学論叢, 経営学研究	11	3	2002	2 401 A6-3
本格焼酎産地の形成史概観					
野間重光 ほか	産業経営研究(熊本学園大学)	21	2002	3	401 K27-4
昭和7年以降 全協筑豊地区関係書類綴					
	石炭研究資料叢書(九州大学)	23	2002	3	401 K13-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
昭和7年以降 部内関係極左書類綴					
	石炭研究資料叢書(九州大学)	23	2002	3	401 K13-6
国民健康保険法案の構想にかんする研究—1937年秋に国保問題を採り上げた三つの団体を中心に— Anna Abitova	現代社会文化研究(新潟大学)	23	2002	3	401 N4-5
戦後日本の政治経済体制を見る視点 中野雅至	現代社会文化研究(新潟大学)	23	2002	3	401 N4-5
明治期の上越鉄道敷設運動 畢可忠	現代社会文化研究(新潟大学)	23	2002	3	401 N4-5
我が国紙・パルプ産業の樺太への展開(11)—新植民地への素材産業進出の顛末— 大嶋顯幸	経済学季報(立正大学)	51	2	2002	3 401 R3
近代初期のイギリスにおける精神的不安に関する一考察 武田久義	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
戦間期日本経済の「失われた十年」(3) 望月和彦	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
紀州経済史文化史研究所蔵師範学校掛軸教材目録 藤本清二郎	紀州経済史文化史研究所紀要 (和歌山大学)	22	2002	3	401 W1-2
紀州藩牢番頭仲間の家系と奉公株 藤本清二郎	紀州経済史文化史研究所紀要 (和歌山大学)	22	2002	3	401 W1-2
植民地時代台湾の農業統計 黄登忠 朝元照雄	エコノミクス(九州産業大学)	6	4	2002	3 401 K28-4
近世スイス農村市場と国家—18世紀農村邦アペンツェル・アウサーローデンの市場町と市場村落群— 岩井隆夫	長崎県立大学論集	35	4	2002	3 401 N8-3
近世初頭中部ドイツにおける精銅取引と商業都市—マンスフェルト産銅を素材として— 谷澤毅	長崎県立大学論集	35	4	2002	3 401 N8-3
国内織物流通と卸売商—1950-60年代半ばの大阪船場を中心に— 二宮麻里	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3 401 F1-4
戦間期日本経済の「失われた十年」(2) 望月和彦	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002	1 401 M11
第二帝政期における「下水道導入」からみたベルリン市環境整備の努力について(1)—特にヴィーベ案を中心に— 金子光男	政経論叢(明治大学)	70	5・6	2002	3 401 M2-3
伝統的非進歩的産業における進歩的経営:日米造船業と豪鉱山業の比較;1900-1941年 デビッド・パーマー	産研論集(札幌大学)	26	2002	3	401 S13-2
「第2次産業革命」で何が変わったか—19-20世紀交アメリカの経済構造転換をとらえる視点 森杲	産研論集(札幌大学)	26	2002	3	401 S13-2
戦時イギリスにおける農業政策と労働政策(4・完) 森建資	経済学論集(東京大学)	68	1	2002	4 401 T2-2
大正期大阪の社会事業ネットワーク—史料・岡山孤児院大阪分院週報— 小野修三	慶應義塾大学日吉紀要, 社会科学	12	2002	3	401 K6-10
第1次大戦前後の日本製鋼所と日英関係—拙著『兵器鉄鋼会社の日英関係史』書評に答えつつ— 奈倉文二	茨城大学政経学会雑誌	72	2002	3	401 I1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
明治の強制公営保険案—マイエットの保険思想(保険の来航2-2)— 田村祐一郎	千葉商大論叢	39	4	2002 3	401 C4
アソシアション論研究序説—第1部・初期社会主義についての覚え書— 中川弘	商学論集(福島大学)	70	4	2002 3	401 F2-2
戦前期の自動車部品工業の構造と展開 植田浩史	季刊経済研究(大阪市立大学)	24	4	2002 3	401 O4-11
Postwar Japanese Economic Development J. T. Goode	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	3	2002 3	401 O5
1846年ドイツ関税同盟営業表について 長屋政勝	調査と研究／経済論叢別冊 (京都大学)		21	2002 4	401 K12-9
改革・開放後中国地方財政の発展と政府間財政関係—天津市の事例を中心に— 孫一萱	調査と研究／経済論叢別冊 (京都大学)		21	2002 4	401 K12-9
都市の縁辺を考える(上)—20世紀初頭の横浜スラム再考— 阿部安成	彦根論叢(滋賀大学)		335	2002 3	401 S4
近世イギリスの住民台帳 米山秀	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
17世紀イングランドのコミュニティと奉公人の類型 米山秀	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
十月革命の遺産と法の支配 宮下誠一郎	専修経済学論集	36	3	2002 3	401 S17-2
世界史のなかの日本とアジアの近代化・再論 正村公宏	専修経済学論集	36	3	2002 3	401 S17-2
日本における緊縮政策の歴史的経験—金解禁とドッジ・ライン— 海野八尋	金沢大学経済学部論集	22	2	2002 3	401 K20-3
イギリス重商主義国家の基本構造—国家理論の体系化(2)— 村上和光	金沢大学経済学部論集	22	2	2002 3	401 K20-3
戦後台湾の食糧事情—1946～49年の新聞を利用して— 弁納才一	金沢大学経済学部論集	22	2	2002 3	401 K20-3
戦前と戦後の断絶と連続—日本近現代史研究の課題— 森武磨	一橋論叢	127	6	2002 6	401 H1
明治13年会計検査院成立に関する基礎的考察 進邦徹夫	杏林社会科学研究	17	4	2002 3	401 K30
アメリカ株式ブームの形成と崩壊—現代資本主義論の体系化(5)— 村上和光	金沢大学経済論集		39	2002 3	401 K20-2
戦前期日本の萌芽的国際マーケティング(2)—1920年代の「在華紡」を事例として— 柳偉達	千里山商学(関西大学)		55	2002 3	401 K3-12
フェーダ教区における原初村落—1789～1843年— 佐藤睦朗	経済貿易研究／研究所年報 (神奈川大学)		28	2002 3	401 K2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
『宗門改帳』と『村中人別出生年月日控』—摂津国八部郡藍那村— 松浦昭	商大論集(神戸商科大学)	53	5	2002 2	401 K10
ナショナル・トラスト運動の展開(1907~1945年)—その1(1907~1920年)— 四元忠博	社会科学論集(埼玉大学)		106	2002 5	401 S21
鷺尾勘解治の経営理念(下)—別子銅山における労務管理と『地方後栄』— 山本通	商経論叢(神奈川大学)	37	4	2002 4	401 K2-3
三井大坂両替店の「大福帳」(総勘定元帳)—寛政12年庚申春季(1800年上期)(その2)— 西川登	商経論叢(神奈川大学)	37	4	2002 4	401 K2-3
近江商人川島宗兵衛家研究序説—その創業と経営活動— 宇佐美英機 川島民親	滋賀大学経済学部附属史料館 研究紀要		35	2002 3	401 S4-8
伊藤長兵衛商店店則 宇佐美英機	滋賀大学経済学部附属史料館 研究紀要		35	2002 3	401 S4-8
不破光雄家文書目録 滋賀大学経済学部附属史料館 研究紀要			35	2002 3	401 S4-8
価値論の脱構築と近代の問い直し 梅澤直樹	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4
近代の石油産業における流通チャンネル研究のための基礎資料(2) 内藤隆夫	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002 6	401 H3-2
19世紀の米国における近代的大規模産業国家化の経緯—地方政府会計の視点から見た大都市化問題の端緒として— 伊藤博幸	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
19世紀後半期イギリス工場法と「暗い劣悪な工場」—マッチ工場と黄燐中毒問題を中心として— 安保則夫	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
戦間期のイギリス工場監督職—性差と階級・再考— 大森真紀	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
F. リストと「ドイツ商人・製造業者協会」 片桐稔晴	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
欧州経済共同体(EEC)とオランダ(上)~A. S. ミルワードの「国民国家のヨーロッパ的救済」:事例研究 2~ 白石義樹	帝京経済学研究	35	2	2002 3	401 T21
技術史の原典(35)19世紀の電気の諸発明—ヘンリー「モースの電信に関する証言」ワトソン「電話の発明」シーメンス 「自叙伝」ジュール「メンローパークの思い出」— 内田星美	東京経大会誌. 経営学		228	2002 2	401 T4-5
川崎臨海部の環境経済史—環境再生に向けた一考察— 除本理史	東京経大会誌. 経済学		229	2002 3	401 T4-4
エスニック・ジャーナリズムの定着—The New Canadianの1950年代— 田村紀雄	東京経大会誌. 経済学		229	2002 3	401 T4-4
1960年代前半の高島亀太郎(上)—家業について— 川東■弘	松山大学論集	13	6	2002 2	401 M1
百貨店の社会史 平田桂一	松山大学論集	13	6	2002 2	401 M1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中世末期リュウベックの「領域政策」と商業 斯波照雄	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
フランス経営者とアメリカの企業経営ーオーギュスト・ドトーフと戦間期フランスのアメリカ化ー 小澤一男	商学論纂(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
長州藩における宝暦の改革ー組織論の革新の視点からー 平池久義	産業文化研究所所報(下関市立大学)		11	2002 3	401 S20-2
戦間期における「自衛権」概念の一面ー不戦条約締結過程における在外自国民保護の位置づけを素材としてー 森肇志	社会科学研究(東京大学)	53	4	2002 3	401 T2
明治日本におけるビール市場と醸造家 差波亜紀子	社会科学研究(東京大学)	53	4	2002 3	401 T2
唐代の玉門関と陽関(下)ー唐代西域文学・辺塞詩研究のための文献史料による歴史地理学的考察ー 戸崎哲彦	滋賀大学経済学部研究年報	8		2002 3	401 S4-6
ワイマール期の金融構造における貯蓄銀行・振替銀行の位置ー「金融分業」体制の展開ー 三ッ石郁夫	滋賀大学経済学部研究年報	8		2002 3	401 S4-6
19世紀後半から20世紀前半のアメリカにおける労働者像の変遷 山地秀俊	国民経済雑誌(神戸大学)	185	4	2002 4	401 K8
1920年代日系ゴム栽培事業の不振と事業再編 柴田善雅	大東文化大学紀要, 社会科学		40	2002 3	401 D2-4
明治期三菱合資会社の財務政策 鈴木孝明	大東文化大学紀要, 社会科学		40	2002 3	401 D2-4
昭和戦前期の仏教洋楽に関する一考察(2)ー日本佛教童謡協會と江崎小秋の活動を中心にー 福本康之	環境と経営(静岡産業大学)	8	1	2002 4	401 S28
朝鮮半島における日本の植民地支配と三・一独立運動ー日韓共同学術シンポジウム・その研究課題と意義ー 内藤光博	専修大学社会科学研究所月報		464	2002 2	401 S17-6
昭和戦前期の三井物産財務部門の人的側面 麻島昭一	専修大学社会科学研究所月報		466	2002 4	401 S17-6
満鉄調査部の思い出 中国研究月報		56	4	2002 4	501 C6
合同後の安田銀行ー預金・貸出分析を中心にー 迎由理男	地方金融史研究		33	2002 3	531 C1
戦間期日本の為替レート変動と輸出ー1930年代前半の為替レート急落の影響を中心にー 畑瀬真理子	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 6	531 K16
戦後日本の経営者群像 由井常彦	経営者	56	5	2002 5	541 K3
特集:協調会の組織と調査事業 大原社会問題研究所雑誌(法政大学)			522	2002 5	562 S4
救援運動の再建と政治犯の釈放(2)ー梨木作次郎氏に聞く 大原社会問題研究所雑誌(法政大学)			522	2002 5	562 S4
大名家臣の出生力水準ーシミュレーションの結果と系譜データとの比較による検討ー 村越一哲	人口学研究		30	2002 5	571 J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
Krugmanのインフレーターゲット論					
有山道夫	鹿児島経済論集	42	3	2001 12	401 K23
西村豁通氏の所説は「社会政策の保守的・革新的二重性」の矛盾問題といかに取り組んだか—社会政策の本質は保守性にあるとしながらも、社会政策を獲得せよとは一体いかなることか—(1)					
渡部恒夫	鹿児島経済論集	42	3	2001 12	401 K23
アメリカにおける海運同盟規制と反トラスト法適用除外					
國領英雄	大阪学院大学流通・経営科学論集	27	3	2001 12	401 O12-2
競争政策と関税政策					
大川隆夫	立命館経済学	50	6	2002 2	401 R2
西村豁通氏の所説は「社会政策の保守的・革新的二重性」の矛盾問題といかに取り組んだか—社会政策の本質は保守性にあるとしながらも、社会政策を獲得せよとは一体いかなることか—(2)					
渡部恒夫	鹿児島経済論集	42	4	2002 3	401 K23
抱き合わせ販売行為の違法性と法的制裁の程度—法的理念形成への歴史的展開—					
小野田昌彦	食品経済研究(日本大学)		30	2002 3	401 N3-7
日本のIT政策の特徴と展望					
久保新一	関西学院大学経済経営研究所年報		24	2002 3	401 K5-3
復興・経済自立期の産業構造と産業政策					
鶴田俊正	専修経済学論集	36	3	2002 3	401 S17-2
政策と憲法学—憲法の政策機能序説—					
日笠完治	杏林社会科学研究	17	4	2002 3	401 K30
ポリシー・ミックスの検討: 1980年代後期以後の日本マクロ経済政策					
地主敏樹	国民経済雑誌(神戸大学)	185	6	2002 6	401 K8
尾崎泰文					
連合政権下の政策過程と政策変化					
	社会科学研究(東京大学)	53	2・3	2002 2	401 T2
「政策形成」過程分析としての経済政策論—経済政策論の方法にかんする中山篤太郎の所説—					
加藤和暢	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		14	2002 3	401 K47
市場原理による公共資源の配分について—周波数及び空港発着枠の配分の事例—					
松田光史	ESP		361	2002 5	502 E6
ITおよび知的財産権と競争政策					
泉克幸	公正取引		619	2002 5	502 K15
通信と放送の融合分野における競争政策上の課題について					
村重健太郎	公正取引		619	2002 5	502 K15
「ソフトウェアライセンス契約等に関する独占禁止法上の考え方」について					
西村元宏	公正取引		619	2002 5	502 K15
消費者向け電子商取引への公正取引委員会の取組について					
垣端潜	公正取引		619	2002 5	502 K15
欧州におけるコンピュータ・プログラム保護と競争政策					
稗貫俊文	公正取引		619	2002 5	502 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業結合規制の方向性について 渡邊泰秀	公正取引		619	2002 5	502 K15
JAL・JAS統合問題を考える 糸田省吾	公正取引		619	2002 5	502 K15
特集:「期待」と経済政策 経済セミナー		570	2002 7	502	K23
21世紀における日本の競争政策のあり方 杉浦市郎	公正取引	620	2002 6	502	K15
市場と会社の理論の現代的意義と競争政策の果たすべき役割について(6)完 石井彰慈	公正取引	620	2002 6	502	K15
産業政策行政をめぐる当面の課題 北村俊昭	租税研究	632	2002 6	521	S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
交通体系等から見た東アジアの相互依存深化					
	NIRA研究報告書		2001 0009	2001 11	217 K90
国家存立の危機か—アフガニスタンとパキスタン—					
深町宏樹 小田尚也	アジ研トピックリポート	44		2001 11	291 K30
アメリカの覇権と国際経済関係の展開					
岩田勝雄	立命館経済学	50	4	2001 10	401 R2
Economic Conditions, Investment, and Employment in Europe					
栗原裕	愛知大学国際問題研究所紀要	117		2001 12	401 A2-3
世界銀行の参加型貧困アセスメントによる貧困理解への新しい取り組み					
武田圭太	愛知大学国際問題研究所紀要	117		2001 12	401 A2-3
「分割」から「統合」へ—発展途上地域との関係を基底とした20世紀世界政治経済分析の一視角—					
萬谷迪	経済と経営(札幌大学)	32	3	2001 12	401 S13
中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論(2)					
片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	24	4	2002 3	401 H15
正当性の相互付与(2)—ナショナルプロジェクトの組織化過程をめぐって—					
島本実	愛知学院大学論叢, 経営学研究	11	3	2002 2	401 A6-3
韓国における日本の経済協力—馬山輸出自由貿易地域を巡る日韓経済協力—					
姜先姫	現代社会文化研究(新潟大学)	23		2002 3	401 N4-5
アジアの経済発展分析(1)					
保坂直達	流通科学大学論集, 経済・経営情報編	10	3	2002 3	401 R8-2
アジアの経済発展分析(2)					
保坂直達	流通科学大学論集, 経済・経営情報編	10	3	2002 3	401 R8-2
為替レートと国際競争力					
弘岡正明	流通科学大学論集, 経済・経営情報編	10	3	2002 3	401 R8-2
ユーロ圏における最適通貨圏の再検討					
小川英治 川崎健太郎	一橋論叢	127	5	2002 5	401 H1
雁行型経済発展の国際的伝播(下)					
小島清	駿河台経済論集	11	2	2002 3	401 S23
外交の手段として定着してきたニッポンのODA					
神田浩史	愛知大学国際問題研究所紀要	118		2002 3	401 A2-3
NGOから見る日本の外交—ODAを通して					
高橋清貴	愛知大学国際問題研究所紀要	118		2002 3	401 A2-3
アジアにおける地方分権と地域開発:日本の望ましい援助					
山本一巳	愛知大学国際問題研究所紀要	118		2002 3	401 A2-3
戦略的技術援助と国際公共財の自発的供給					
生川貴一	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	49	1	2002 4	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国境を越えた同情スト					
阿部太郎	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	49	1	2002 4	401 K8-15
Chinese Migration as a Factor of Regional Economic Development in Northeast Asia: Russian Aspect.					
Buryakov Igor	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	49	1	2002 4	401 K8-15
インドネシアにおける通貨危機の影響と地域跋行性					
中村和敏	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
Channels of Distribution Systems in Developing Countries: Emerging Channel Configurations					
Erdener Kaynak	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
日本型多国間援助とアジア開発銀行(1)					
竹原憲雄	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002 1	401 M11
アジア太平洋地域における貧困への挑戦: リオ+10にむけた地域レベル会議(英文)					
バイロン・D・サイラー	国際協力論集(神戸大学)	9	3	2002 2	401 K8-13
東アジアの銀行危機と回復					
塩谷雅弘	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	4	2002 3	401 O5
アジア経済危機と韓国経済					
宇山博	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	特別号	2002 3	401 O5
南北経済における技術政策についての経済厚生分析(1)					
大川良文	彦根論叢(滋賀大学)		335	2002 3	401 S4
南北貿易、資本蓄積と交渉力					
柳瀬明彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
「グローカリゼーションの経済学」のために一比較経済社会システム論序章一					
吉家清次	専修経済学論集	36	3	2002 3	401 S17-2
ODAとファンジビリティ					
山田節夫	専修経済学論集	36	3	2002 3	401 S17-2
グローバリゼーションと東アジアの技術進歩					
松石達彦	一橋研究	27	1	2002 4	401 H1-5
中国経済の対外膨張とアジア太平洋新時代					
■照彦	国学院経済学	50	1	2002 2	401 K16
非対称的な2国間における一般所得移転の有効性					
熊本尚雄	一橋論叢	127	6	2002 6	401 H1
南東欧安定化の前提としての経済復興一マケドニアの場合一					
小山洋司	高知論叢, 社会科学		73	2002 3	401 K42
小国開放経済における経常収支と貿易収支の最適動学: 生産性と横断面の条件					
徳島武	琉球大学経済研究		63	2002 3	401 R5-2
特集: 試練に立つ世界の指導者					
	海外事情(拓殖大学)	50	4	2002 4	401 T19-2
発展途上国の国際資本取引自由化の順序					
打込茂子	明大商学論叢	84	4	2002 3	401 M2
国際経済機構論序説(1)					
加藤雅	東京経大会誌, 経済学		229	2002 3	401 T4-4
拡大EUを巡る諸問題					
根本忠宣	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済規制の国際的調和 総論 中川淳司	社会科学研究(東京大学)	53	4	2002 3	401 T2
アンチダンピング制度の国際的調和―協定解釈に関する審査基準に注目して― 福永有夏	社会科学研究(東京大学)	53	4	2002 3	401 T2
欧州における持続可能な発展と共通運輸政策 香川敏幸 ほか	地域経済研究(広島大学)		13	2002 3	401 H4-9
アジア経済発展における産業政策の展開 太田辰幸	経営論集(東洋大学)		56	2002 3	401 T9-2
アフリカ経済発展の初期条件(2)―萌芽段階の国家― 渡邊進	東京国際大学論叢, 経済学部編		26	2002 3	401 T24-3
課題はロシア退役核兵器の安全確保―米口戦略核削減合意の意味― 江畑謙介	世界週報	83	22	2002 6	501 S5
EUの東方への拡大 平松拓	財経詳報		2296	2002 4	502 Z4
浮上してきた「ODA基本法」の制定 透明化を求めた国会との関わり合いが焦点 国際開発ジャーナル			546	2002 5	502 K68
「アジアダイナミズム」のための経済協力論―ODA二分論による日本の支援とは― 国際開発ジャーナル			546	2002 5	502 K68
特集:21世紀の開発戦略―グローバル化・グローバリゼーション下の発展途上国の経験と展望― アジア研ワールド・トレンド		8	5	2002 5	502 A9
ASEAN諸国との経済連携強化と企業の役割―東南アジア・ミッションの模様 今井敬	月刊Keidanren	50	5	2002 5	502 K7
第2次ODA改革懇談会最終報告 月刊ニュー・ポリシー		22	5	2002 5	502 N17
「世界経済の潮流」の概要 津永博	財経詳報		2299	2002 5	502 Z4
特集:グローバル開発ネットワーク―世界銀行の暖簾分け― アジア研ワールド・トレンド		8	6	2002 6	502 A9
アジアの6つの国・地域を見直し―韓国、マレーシア、インドネシアの評価が改善― レーティング情報		5	7	2002 7	502 R5
中国両岸のWTO加盟を踏まえた華南経済圏および東アジアの動向 NIRA政策研究		15	4	2002 4	511 N2
中国産業の台頭とアジア・日本 黒田篤郎	産業立地	41	4	2002 4	511 S5
アジア・欧州知的対話―グローバリズムとリージョナリズム NIRA政策研究		15	5	2002 5	511 N2
経済発展は貧困と飢餓削減いかん:国連3機関警告 世界の農林水産			756	2002 5	512 F1
食糧援助:アフガニスタン向けは激増 世界の農林水産			757	2002 6	512 F1
時代認識と進路―東アジアのプレゼンスと緊張する日米中関係― 寺島実郎	こうぎょう		652	2002 5	514 K17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EU法の最前線・28:欧州労使協議会設置に関する情報の従業員への提供義務					
上田廣美	貿易と関税	50	5	2002 5	516 B4
実務からみたEU法制の新たな動き(9):欧州に於ける事業再編の進め方					
三浦哲男	JCAジャーナル	49	5	2002 5	516 J1
商社トップの見たASEANの国々	日本貿易会月報		590	2002 5	516 N3
21世紀のASEANと日本	日本貿易会月報		590	2002 5	516 N3
特集:アジア 国際分業の再編をめぐって	ジェトロセンサー	52	620	2002 7	516 K3
制度改革～国際協力編～					
神田真人	ファイナンス	38	2	2002 5	521 F2
コンファレンス「経済的観点から見た欧州統合とアジアに対するインプリケーション」の開催について					
吉田修	ファイナンス	38	3	2002 6	521 F2
中・東欧の広域インフラ整備をめぐる地域協力ー国際運輸インフラ・ネットワーク構想の発展とEUによる支援ー	開発金融研究所報		10	2002 3	531 K21
東アジアの域内経済協力	開発金融研究所報	10	2002 3	531 K21	
JBIC-ADB-IDBセミナー「アジアとラテンアメリカの域内協力」の概要報告	開発金融研究所報		10	2002 3	531 K21
中国脅威論を吟味する(3)	国際金融		1085	2002 5	531 K11
インディアン・サマーは米国市場の悪化で終わる	週刊金融財政事情	53	20	2002 5	531 K15
「経済開発のための保健への投資」に関する8つの疑問に答える	開発金融研究所報(国際協力銀行)		11	2002 4	531 K21
特集:中東地域とイスラム社会	統計	53	5	2002 5	581 T1
東アジアの持続的成長と国際経済システム	国際問題		506	2002 5	591 K5
東アジアにおける生産ネットワーク構築と通商政策体系	国際問題		506	2002 5	591 K5
東南アジアの金融システムと改革の方向性	国際問題		506	2002 5	591 K5
国際政治経済システムにおけるサミット相互依存からグローバリゼーションへ	国際問題		507	2002 6	591 K5
統合の象徴としての欧州中央銀行	外交フォーラム	15	7	2002 7	591 G3
Output Adjustment in Developing Countries: A Structural VAR Approach	The Developing Economies	40	1	2002 3	601 D5
	(アジア経済研究所)				

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Development of Immigration Policy in Japan Atsushi Kondo	Discussion paper series (Kyushu Sangyo University)		12	2002 3	601 D14
アジアの経済発展と外国人専門家労働力の導入ーシンガポールの調査よりー 小保内弘子	明治大学短期大学紀要		70	2003 3	401 M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 貿易					
商品分類の改訂に伴う貿易統計の変換					
野田容助	アジア経済研究所統計資料シリーズ	第83集	2001	3	111 I2
貿易における中国と東アジア諸国の補完と競合					
陳慶紅	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001	12 401 K10-6
環境保護と貿易政策の政治経済学					
鑑谷宏一	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	49	1	2002	4 401 K8-15
“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型貿易政策決定過程の同一性についての覚書					
甲斐亜弥子	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	4	2002	1 401 K6
垂直連関産業における戦略的貿易政策:推測的変動、製品差別化、および市場支配力					
菅田一	関西大学経済論集	52	1	2002	6 401 K3
中国のWTO加盟と対外貿易体制の改革					
韓堅放	商学論集(同志社大学)	36	2	2002	3 401 D1-9
日本におけるタンザニア産コーヒー豆の輸入と消費の構造分析—価格形成制度と南北問題—					
辻村英之	金沢大学経済学部論集	22	2	2002	3 401 K20-3
1990年代の日本企業の海外事業活動による貿易効果					
稲葉和夫	高知論叢. 社会科学	73	2002	3	401 K42
Ex系、Delivered系が支配する将来のトレード・タームズ—日本、英国、欧州で使用されるトレード・タームズ15万件の調査から—					
小林晃	産業経営研究(日本大学)	24	2002	3	401 N3-5
国際貿易理論の歴史的規定性について					
杉本昭七	阪南論集. 社会科学編	37	4	2002	3 401 H14
特集:中国のWTO加盟					
	中国研究月報	56	5	2002	5 501 C6
日中貿易額、892億ドルで過去最高					
	中国経済	2002	4	2002	4 502 C27
港湾・輸出入関連手続のシングルウィンドウ化について					
錦織功政	財経詳報	2294	2002	4	502 Z4
WTO新ラウンドに対する欧米の見方—ディッチリー会議に参加して					
金原主幸	月刊Keidanren	50	5	2002	5 502 K7
中台WTO加盟で加速する中台経済交流					
伊藤信悟	中国経済	2002	5	2002	5 502 C27
WTO加盟をめぐるロシア新興財閥の動向					
梅津和郎	世界経済評論	46	6	2002	6 502 S15
WTO加盟と中国の国際競争力—中国産業労働調査団に参加して					
	ゼンセンコンパス	52	7	2002	7 514 Z1
主要国の関税体系の分析と比較					
大澤俊彦	貿易と関税	50	5	2002	5 516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
WTO酒税パネルから何を学ぶかー通商の論理と租税の論理 森信茂樹	貿易と関税	50	5	2002 5	516 B4
貿易商務論 新講(10):最近の米国における標準的貿易取引条件の動向について 新堀聰	JCAジャーナル	49	5	2002 5	516 J1
WTO新交渉ラウンドと日本の貿易政策(1) 新堀聰	貿易と関税	50	6	2002 6	516 B4
国内規制とWTOルールメイキング 飯田圭哉	貿易と関税	50	6	2002 6	516 B4
日本版キャッチオール規制に対応した輸出管理について 石川靖	貿易実務ダイジェスト	42	5	2002 5	516 B9
税関手続申請システム(CuPES)について 菅原純	貿易実務ダイジェスト	42	6	2002 6	516 B9
税関手続申請システム:CuPESー02年中に309の手続き電子化目指す 荷主と輸送		330		2002 4	517 N1
WTO加盟後の中国経済と対中投資の行方ー中国のWTO加盟で日本のビジネスチャンスが拡大ー 黒岩達也	信金中金月報	1	6	2002 5	531 Z1
貿易業務の効率化を支援するトレードカードー貿易取引に関する金融サプライチェーンを自動化ー 吉良真	週刊金融財政事情	53	24	2002 6	531 K15
Insecurity and the Pattern of Trade: An Empirical Investigation James E. Anderson Douglas Marcouiller	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
日本経済					
日本に於ける93SNAへの改訂結果と残された問題点について					
光藤昇	松山大学論集	13	4	2001 10	401 M1
日本の景気動向指数と太陽黒点数増分変化の周期性類似に関する考察					
住田紘	東亜大学研究論叢	26	1	2001 12	401 T5
マクロ景気と株価					
内田茂男	CUC view & vision(千葉商科大学)		13	2002 3	401 C4-4
景気の行方と不良債権問題					
齊藤壽彦	CUC view & vision(千葉商科大学)		13	2002 3	401 C4-4
日本経済に関するI/O-SAMの作成とSAM Based Modelによる分析					
石田孝造	経済学季報(立正大学)	51	3・4	2002 3	401 R3
牧野好洋					
新政治体制への模索—平等派と近代デモクラシー—					
村山高康	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002 3	401 M11
不良債権処理と抵当権の占有排除効					
田中克志	静岡大学法政研究	6	3・4	2002 3	401 S10-5
社会的価値と経済システム—環境主義のインパクト—					
古河幹夫	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
世紀転換期における日本市場主義の動向					
鈴木武	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
Holocene Geomorphic Development of Coastal Barriers in Japan					
Akiko Matsubara	慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学		12	2002 3	401 K6-10
「IT革命」による体制改革の構想—「新・日本型統合システム」の構築を目指して—					
桜井等至	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
産学共同研究が学生の予期的社会化に与える効果—(株)大林組・多摩美術大学による都市風害抑止装置開発プロジェクトの予備的事例研究—					
上野山達哉	商学論集(福島大学)	70	2	2002 3	401 F2-2
郵政公社について					
滝川好夫	国民経済雑誌(神戸大学)	185	5	2002 5	401 K8
我が国における景気変動の厚生コスト—不況・失業確率と予備的貯蓄—					
北坂真一	国民経済雑誌(神戸大学)	185	5	2002 5	401 K8
戦後の経済成長と平成大不況					
松原和男	大阪経大論集	52	6	2002 3	401 O6
Northeast Asian Economic Cooperation and Japan					
秋山憲治	商経論叢(神奈川大学)	37	4	2002 4	401 K2-3
株式市場活用による日本の金融仲介機能再生について					
浅岡正雄	商経論叢(神奈川大学)	37	4	2002 4	401 K2-3
失われいく日本型情報処理					
堀本三郎	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「産学連携」推進の先進事例に関する研究ー日本と米国における技術移転の考察を踏まえてー 丹下博文	朝日大学産業情報研究所所報	10	2002	2	401 A12-2
日本型福祉国家とソーシャル・ポリシー 藤田伍一	東京経大会誌. 経済学	227	2002	1	401 T4-4
日本における不良債権問題の行動経済学的理解ー不良債権の処理が進まないのはなぜか？ー 三隅隆司	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002	3 401 C1-4
21世紀における新しい経済の担い手 花輪俊哉	商学論纂(中央大学)	43	6	2002	3 401 C1-4
日本が目指すIT戦略と今後の課題 稲永明久	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002	3 401 N8-4
日本のナショナル・イノベーション・システムとその改革 後藤晃	経済研究所年報(成城大学)	15	2002	4	401 S9-2
日本経済はなぜ回復しないのか 長谷川公敏	経済研究所年報(成城大学)	15	2002	4	401 S9-2
日本のIT戦略と企業の対応 米田公丸	経営論集(東洋大学)	56	2002	3	401 T9-2
モータリゼーションの進展(4) 桜井清	和光経済	34	2・3	2002	3 401 W3
わが国における産業・企業の情報化と「ニューエコノミー」 小林稔	和光経済	34	2・3	2002	3 401 W3
インタビュー:許文龍 日本と合作でIT世界制覇を 風間實(聞き手)	世界週報	83	18	2002	5 501 S5
ワシントンから見た日本経済:最優先課題は不良債権処理だ エドワード・J・リンカーン	世界週報	83	21	2002	6 501 S5
特集:3月期決算と日本経済 V字回復のシナリオにうさ 松崎勝美	世界週報	83	24	2002	6 501 S5
インタビュー:ムーディーズ日本国債担当バイスプレジデント トム・バーン氏・財務省財務官 黒田東彦氏 ムー ディーズ日本国債格下げの波紋 有吉功一	世界週報	83	25	2002	7 501 S5
軽部謙介(聞き手)					
ICTは潜在成長率の低下を防ぐことはできるか 峰滝和典	ESP	361	2002	5	502 E6
第6回ESRIー経済政策フォーラム 国内産業の空洞化と対アジア・中国経済関係 佐藤正一	ESP	361	2002	5	502 E6
日米同時回復の景気 小巻泰之	財経詳報	2294	2002	4	502 Z4
「自信喪失」は正常化の出発点 西村吉正	財経詳報	2295	2002	4	502 Z4
わが国の景気動向と今後の展望 神山一成	財経詳報	2296	2002	4	502 Z4
少子・高齢時代とマクロ経済の行方ーミレニアム・プロジェクト成果報告その3(完)ー 丸山達也	財経詳報	2296	2002	4	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ヤマトそっぽで小泉大ピンチー郵便民間参入の知られざる内幕ー	日経ビジネス		1141	2002 5	502 N5
図解:ハーバード景気指数で読む	エコノミスト	80	20	2002 5	502 E1
生産と物流の効率化の現状					
吉田賢正	北陸経済研究		287	2002 4	502 H5
ヒトと経済					
田村秀男	日経研月報		287	2002 5	502 N15
国家戦略で知財立国実現をめざせー司法に求められる意識改革ー					
末吉互	政策情報		208	2002 5	502 T19
「知的創造立国」に向け戦略会議で検討開始ー6月めどにアクションプラン策定ー					
藤本瞭一	政策情報		208	2002 5	502 T19
Did the Shopping Coupon Program Stimulate Consumption? Evidence from Japanese Micro Data	Masahiro Hori ほか ESRI Discussion paper series		12	2002 4	502 D5
在庫調整の進展と景気の動向					
	PHP政策研究レポート	5	60	2002 4	502 P1
OECD経済見通しの概要と日本経済の課題					
塩澤修平	財経詳報		2298	2002 5	502 Z4
中国におけるソフト技術の将来と日本					
木下俊彦	財経詳報		2298	2002 5	502 Z4
構造改革異説ー外資を恐れる対外債権国日本					
土居丈朗	財経詳報		2297	2002 5	502 Z4
景気回復も消費まで及ばない					
霧島和孝	財経詳報		2297	2002 5	502 Z4
2002年の世界と日本の経済					
原田和明	世界経済評論	46	5	2002 5	502 S15
株式資本主義の隆盛とネットバブルの財務的崩壊(上)					
渡部亮	世界経済評論	46	5	2002 5	502 S15
日本経済停滞の要因と対応					
香西泰	日本経済研究センター会報		887	2002 5	502 N11
設備投資計画調査ー2002年度の行方と注目点					
荒井信幸	日本経済研究センター会報		887	2002 5	502 N11
産学官連携(下):技術移転時代を先導するTLO					
	日経地域情報		390	2002 5	502 N16
わが国宇宙開発利用の新たな展開に向けてー経団連・宇宙開発利用シンポジウムを開催ー	月刊Keidanren	50	5	2002 5	502 K7
特集:最短命景気の行方ー『底入れ』に潜む5つの不安ー					
	日経ビジネス		1143	2002 5	502 N5
信書便法案で小泉首相とヤマト運輸不参入の溝					
上田昭三	エコノミスト	80	24	2002 6	502 E1
構造改革の目的は日本の再生ー政治のリーダーシップで公平で合理的な選択をー					
竹島一彦	政策情報		209	2002 6	502 T19

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
雇用確保から経済再生を―「経済有事」に果敢な対応求める― 牧野隆守	政策情報		209	2002 6	502 T19
期限到来の改革はすべて着実な実施 政策情報		209	2002 6	502	T19
債務問題処理への試論 小林慶一郎	経済セミナー	569	2002 6	502	K23
〔景気の底入れ〕回復局面はいつまで続くか 松岡幹裕	経済セミナー	569	2002 6	502	K23
日本経済の底入れ評価の真贋 宮脇淳	PHP政策研究レポート	5	61	2002 5	502 P1
構造改革待ったなし 加藤寛	経済月報(十六銀行)	576	2002 6	502	K39
日本経済にとって金融危機は何を意味しているのか 堀内昭義	日経研月報	288	2002 6	502	N15
特集:日韓“国力”大比較 エコノミスト		80	26	2002 6	502 E1
モンテレー「国際開発資金会議」にみる日本のプレゼンスと社会の弱点―日本は世界の中でどう生きていこうというのか― 小浜裕久	世界経済評論	46	6	2002 6	502 S15
株主資本主義の隆盛とネットバブルの財務的崩壊(下) 渡部亮	世界経済評論	46	6	2002 6	502 S15
最近の日本経済と金融政策 植田和男	日本経済研究センター会報	888	2002 6	502	N11
特集:日本再生の切り札―知的財産戦略はどうあるべきか 中山信弘 ほか	経済産業ジャーナル	35	6	2002 6	502 T8
郵政公社法案について 中井省	財経詳報	2300	2002 6	502	Z4
我が国における人材育成の課題―強まる経済と教育システムの国際競争のなかで― 重原久美春	財経詳報	2300	2002 6	502	Z4
財別生産動向から見た景気回復力 舩峰義清	財経詳報	2300	2002 6	502	Z4
現在の「不況下の物価下落」現象をどうみるか 友寄英隆	経済	81	2002 6	502	K49
特集:中国に負けない工場―現場発ニッポンの競争力白書― 日経ビジネス		1146	2002 6	502	N5
特集:ITの本質とは―日本的組織の創造的再編 経済産業ジャーナル		35	5	2002 5	502 T8
デフレ下の財政金融政策と構造改革 岩田規久男	日本経済研究センター会報	889	2002 6	502	N11
レーガン型減税によるわが国の設備投資活性化策 増井正幸 鈴木祐輔	財経詳報	2301	2002 6	502	Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
景気への即効性は期待薄―「特区」打ち出す経済活性化戦略― 栗原義男	財経詳報		2301	2002 6	502 Z4
特集:再点検―日本の信用力 ―AAA維持の条件を探る― レーティング情報		5	7	2002 7	502 R5
郵政民営化戦略と民間参入問題 山下唯志	経済		82	2002 7	502 K49
真の構造改革を構想する―教え子宛の書簡に仮託して― 長田浩	政経研究		78	2002 5	502 S9
特集:郵便「開放」のまやかし―ヤマト、佐川、日通 宅配3社の戦略― 週刊東洋経済			5769	2002 6	502 T4
ネットワーク経済と市場の変革 松本孝利	産業立地	41	5	2002 5	511 S5
日本の情報インフラ基盤整備の在り方 太田清久	通信工業	42	5	2002 5	514 T5
デフレ下の日本経済―製造業サバイバルのための経営戦略― 中谷巖	こうぎょう		653	2002 6	514 K17
台頭する中国パワーと日中関係―変質するアジアの産業地図― 渡辺利夫	貿易と関税	50	5	2002 5	516 B4
ボーダーレス・エコノミーへの法的視座・131:真のIT革命の達成と『NTT解体論議の愚かさ』―『国内』『公正競争』論議の暴走vs.『NTTの世界的・総合的な技術力』への適正なる評価(中-14) 石黒一憲	貿易と関税	50	5	2002 5	516 B4
産学官連携&大学発ベンチャーシリーズ(5):注目を集める産学官融合 松重和美 中嶋誠	マンスリーきんき		392	2002 5	516 K8
e-Japan戦略の実現に向けた政府の取り組みについて 加藤洋一	日本貿易会月報		590	2002 5	516 N3
日本経済デフレ脱却の処方箋 吉田和男	日本貿易会月報		590	2002 5	516 N3
構造改革と日本経済 榊原英資	貿易と関税	50	6	2002 6	516 B4
わが国におけるADRの活性化のための覚書 大隈一武	JCAジャーナル	49	6	2002 6	516 J1
人口減少と社会資本 原田泰	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
IT革命持続の条件 高橋進	電気協会報		930	2002 5	519 D2
21世紀における日本の戦略 吉田幸弘	ファイナンス	38	2	2002 5	521 F2
円安は日本経済を救えるか? 石川秀樹	税務弘報	50	8	2002 7	521 Z4
デフレ下のヒット商品の条件 永家一孝	地銀協月報		502	2002 4	531 C3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国民の貯蓄行動・金融資産選択に対する郵便貯金事業のITの意義 大藪千穂 杉原利治	郵貯資金研究	10		2002 5	531 Y1
不況の本質が規定する構造改革成功の条件 石田護	国際金融		1085	2002 5	531 K11
貿易黒字の減少と空洞化問題 山本泰玄	国際金融		1085	2002 5	531 K11
海外から見た日本の構造改革の成否 伊豆村房一	国際金融		1086	2002 6	531 K11
人口構造の将来展望とその経済的影響 小川友吉	国際金融		1086	2002 6	531 K11
大FTA時代の日本と中国 高橋克秀	国際金融		1086	2002 6	531 K11
わが国における労働分配率についての一考察 須合智広 西崎健司	金融研究(日本銀行)	21	別冊1	2002 6	531 K16
日本経済の行方 水谷研治	月刊資本市場		201	2002 5	532 S15
円安は日本を救う 藤巻健史	月刊資本市場		202	2002 6	532 S15
これからの日本経済の展望 武者陵司	経営実務		550	2002 6	541 K5
日本はなぜEUと手を組むのか—欧州との協調と競争が日本を活性化させる 神余隆博	外交フォーラム	15	7	2002 7	591 G3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
外国経済					
カンボジアの復興・開発					
天川直子	研究双書	518	2001	12	302 K383
「豆炭」実験と中国の環境問題—瀋陽市、成都市におけるケース・スタディー—					
山田辰雄	慶應義塾大学産業研究所叢書		2001	6	311 C49
現代中国の階層変動					
園田茂人	研究叢書	11	2001	11	393 G12
中国における社会主義的市場経済と産業構造の理論と実証					
裴海旭	経済経営論集(名古屋学院大学)	2	2001	3	401 N12-3
中国の創業支援政策					
汪志平	経済と経営(札幌大学)	32 3	2001	12	401 S13
韓国の構造転換と外国人投資—グローバル化と韓国経済(上)—					
佐野孝治	商学論集(福島大学)	70 1	2001	10	401 F2-2
韓国における外国人投資と「国富流出」論争—グローバル化と韓国経済(下)—					
佐野孝治	商学論集(福島大学)	70 1	2001	10	401 F2-2
中国の企業組織と経営管理 シリーズ(1)					
何成業	国際研究論叢(大阪国際大学)	15 1	2001	10	401 O5
「一個中国」政策下の決闘(1949～)—中華民国外交全面潰敗的過程と■結—					
高輝陽	国際研究論叢(大阪国際大学)	15 2	2001	10	401 O5
タイの食糧・農業・農政と経済危機					
辻井博	京大大学生物資源経済研究	7	2001	12	401 K12-10
中国の請負農地配分に関する一考察					
浅見淳之 ほか	京大大学生物資源経済研究	7	2001	12	401 K12-10
中国の農民負担問題—現状、根源と解決策について—					
沈金虎	京大大学生物資源経済研究	7	2001	12	401 K12-10
フランス農村における社会農業構造の変貌—比較農村社会学的視点によるブルック村の分析—					
末原達郎 Sylvain Cardonnel	京大大学生物資源経済研究	7	2001	12	401 K12-10
台湾における中小企業の対外投資					
高杏華	経済論叢(京都大学)	167 5・6	2001	6	401 K12
■小平と中国マルクス主義					
大西広	経済論叢(京都大学)	167 2	2001	2	401 K12
中国の自動車流通システムの変遷過程(2)					
劉芳	経済論叢(京都大学)	167 2	2001	2	401 K12
北タイにおける在来織物業の発展とその生産形態について					
上田曜子	経済論叢(京都大学)	167 3	2001	3	401 K12
P*モデルによる中国のインフレーション分析—経済改革後中国の物価変動について—					
張艶	商学研究科紀要(早稲田大学)	53	2001	11	401 W2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
インドにおける労使関係の近年の動向—ミクロ・データを用いた製造業の分析— 太田仁志	商学研究科紀要(早稲田大学)	53	2001	11	401 W2-8
The Social Economy in Sweden ～An Example of a Coordinated Effort to Reach a General Definition～ Alvar Hugosson	協同組合研究	21	2	2001	12 544 K2
90年代ブラジルのマクロ経済の研究 西島章次	研究叢書／神戸大学経済経営 Eduardo K. Tonooka 研究所編	57	2002	2	302 K384
米州におけるリジョナリズムとFTA 細野昭雄	研究叢書／神戸大学経済経営 研究所編	59	2002	2	302 B31
中国における経済体制の転換と所得格差の変容「社会主義市場経済化」政策の“光”と“影” 田曉利	立命館経済学	50	6	2002	2 401 R2
ジャカルタのインフォーマル経済 澤滋久	広島経済大学経済研究論集	24	4	2002	3 401 H15
韓国における「財閥解体」と文化的適合性 尹淑鉉	福井県立大学論集	20	2002	2	401 F6
メコン河上流域の水資源開発計画—中国・雲南省でのメコン河本流開発の現状— 香川広海	現代社会文化研究(新潟大学)	23	2002	3	401 N4-5
中国国有企業の株式化と問題点 李光浩	現代社会文化研究(新潟大学)	23	2002	3	401 N4-5
米国景気の行方を読む 石山嘉英	CUC view & vision(千葉商科大学)	13	2002	3	401 C4-4
スペインの若年雇用 辻本千栄子	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3 401 R8
アメリカの「ニューエコノミー」とIT不況 伊藤明彦	鹿児島経済論集	42	4	2002	3 401 K23
中国地域開発戦略の展開と近代化の功罪—三線建設・沿海戦略・西部大開発— 筆宝康之	経済学季報(立正大学)	51	2	2002	3 401 R3
台湾半導体産業の形成過程における政府の役割 苑志佳	経済学季報(立正大学)	51	2	2002	3 401 R3
中国の株式会社におけるインサイダー・コントロール 川井伸一	愛知大学経営学部愛知経営論集	145	2002	2	401 A2-6
中国における不良債権株式化政策—国有企業再建戦略との関連において— 王薇	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
「四介松都治簿(サゲソンドジブ)法」の理論と構造 徐龍達(リョウダ)	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
アメリカ経済の推移と理論的考察(その2) 水野武機	大月短大論集	33	2002	3	401 O16
戦後台湾の工業化とエネルギー政策〔1〕 陳禮俊	山口経済学雑誌	50	2	2002	3 401 Y1
An overview of The Indonesian Automotive Industry Andie Megantara	南山論集, 経済学・経営学編	29	2002	3	401 N5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
インドネシア1980年代の税制改革 山本盤男	エコノミクス(九州産業大学)	6	4	2002 3	401 K28-4
WTO加盟と中国の外資導入政策の課題 姫梅	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	49	1	2002 4	401 K8-15
Structural Adjustment Programme (SAP) and Sri Lanka's Agriculture Sector: A General Equilibrium Growth Accounting Approach M. S. Sri Gowri Sanker	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	49	1	2002 4	401 K8-15
アメリカの差別撤廃のための人為的行動政策 小川登	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002 1	401 M11
四川省における郷鎮企業の発展 馮宗容 姚順先 訳	朝日大学産業情報研究所所報		10別冊	2002 2	401 A12-2
四川省における経済発展と対外経済貿易 超錫争 姚順先 訳	朝日大学産業情報研究所所報		10別冊	2002 2	401 A12-2
中国の住宅制度改革と住宅市場の整備 姚順先	朝日大学産業情報研究所所報		10別冊	2002 2	401 A12-2
中国企業の経営上の諸問題 丹下博文	朝日大学産業情報研究所所報		10別冊	2002 2	401 A12-2
中国の人事労務管理と労働市場 吉田良生	朝日大学産業情報研究所所報		10別冊	2002 2	401 A12-2
「中国四川省における企業経営の実態」アンケート調査の結果報告 吉田良生	朝日大学産業情報研究所所報		10別冊	2002 2	401 A12-2
韓国におけるベンチャービジネス育成に関する考察—大学創業保育センターを中心に— 李恒善 宮腰昭男	産研論集(札幌大学)		26	2002 3	401 S13-2
シエラレオネ内戦における「平和維持活動」の展開(2・完)—ECOMOGからUNAMSILへ— 酒井啓亘	国際協力論集(神戸大学)	9	3	2002 2	401 K8-13
海爾(ハイアル)の成長戦略と国際化—優位性構築プロセスの視点から— 韓芳	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
中国農村土地所有権と労働配分・経済発展 任大川	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	6	2002 2	401 K6-3
EU東方拡大プロセスにおける体制移行国の現状—ポーランドの場合— 田口雅弘	研究報告書(岡山大学)		37	2002 5	401 O2-5
中国の企業組織と経営管理(シリーズ3) 何成業	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	特別号	2002 3	401 O5
韓国「4大企業集団」の所有と組織構造 鄭安基	調査と研究／経済論叢別冊 (京都大学)		21	2002 4	401 K12-9
メキシコのマキラドーラと国境経済圏—日系企業の現地生産を事例として— 上田慧	関東学院大学経済経営研究所年報		24	2002 3	401 K5-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EcologyとEconomy—EU環境賞受賞Brodrene Hartmann A/S(Denmark)のケース— 別府祐弘	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002 3	401 S2-2
城門としてのエルサレム—レヴィナスとデリダ 大西雅一郎	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002 3	401 S2-2
ドイツ新自由主義の第3の道(2)—レッセ・フェールと集産主義を超えて— 福田敏浩	彦根論叢(滋賀大学)		335	2002 3	401 S4
Innovation of the Australian Nation: Multiculturalism and Aboriginal Reconciliation Mayumi Kamada	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
From Hong Kong to Taiwan: From Economic Development to Political Solution Dongning Feng	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
中国の中小企業における産業政策と競争力の諸問題 塚本隆敏	中京商学論叢	48	2	2002 2	401 C3
中国農村信用社の合作制改革について 孫家蓉	中京商学論叢	48	2	2002 2	401 C3
上海株式市場の効率性の検定 周銘揚	一橋研究	27	1	2002 4	401 H1-5
韓国のクロスボーダーM&Aと財閥改革 遠藤敏幸	商学論集(同志社大学)	36	2	2002 3	401 D1-9
アフリカ経済の悲観—Afro-Pessimism— 阿部清司	千葉大学経済研究	16	4	2002 3	401 C6-2
ラオスの経済構造と政府開発援助 青木隆	国学院経済学	50	1	2002 2	401 K16
21世紀初頭プーチン政権経済政策の特徴 保坂哲郎	高知論叢, 社会科学		73	2002 3	401 K42
現代中国における「農村土地使用権」の設定とその効果—土地利用の効率化と土地財産の保障— 柳澤和也	経済貿易研究／研究所年報 (神奈川大学)		28	2002 3	401 K2-2
中国における低金利政策と資金集中メカニズム 童適平	経済貿易研究／研究所年報 (神奈川大学)		28	2002 3	401 K2-2
新疆生産建設兵団改編の意味 茅原郁生	海外事情(拓殖大学)	50	6	2002 6	401 T19-2
韓国の反日 金完燮	海外事情(拓殖大学)	50	4	2002 4	401 T19-2
中国経済の調査・研究と資料 中嶋誠一	海外事情(拓殖大学)	50	4	2002 4	401 T19-2
中国における政府企業間関係の変化 童適平	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アジア開発最前線の労働市場(5)―台北首都圏の事例分析― 宮本謙介	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002 6	401 H3-2
モンゴル銀行制度に関する研究―1990～2000― ジャミヤン・ガンバト	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002 6	401 H3-2
台湾における農業の変遷 陳志坪	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
フランス人のグローバル化に対する階層別認識の相違と企業のマーケティング戦略―フランスマクドナルド社を事例として― 根岸圭子	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
21世紀におけるロシアの勘定科目表 森章	明大商学論叢	84	3	2002 3	401 M2
中国の農村現代化試論(上) 劉進慶	東京経大会誌, 経済学		227	2002 1	401 T4-4
アメリカのニッチ・マーケット―2001年ペース大学研修から― 八巻俊雄	東京経大会誌, 経営学		228	2002 2	401 T4-5
Bonded Zones as a Development Strategy in Indonesia ―An Examination of the Development Issues and Challenges of Batam's Bonded Zone― Khondaker Mizanur Rahman	商学論纂(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
英国における環境報告 浅倉和俊	商学論纂(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
中国における観光企業の情報化の進展分析 鄭向敏	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002 3	401 N8-4
泉州市における情報化の進展と国民経済発展動向の分析 陳一平	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002 3	401 N8-4
A Study of Korean Corporate Culture, With Special References to Japanese Corporate Culture Son-Ung Kim	産業経営研究(日本大学)		24	2002 3	401 N3-5
ラオスの市場経済化と開発教育―ラオス国立大学経済経営学部のケース― 西澤信善	国民経済雑誌(神戸大学)	185	4	2002 4	401 K8
大規模稲作農業開発と農民層の動向―マレーシア・ケダ州Muda地区の1960～1985年― 森井淳吉	阪南論集, 社会科学編	37	4	2002 3	401 H14
ロシア・中欧の体制転換プロセスの進捗度に関する研究 池本修一 ほか	紀要(日本大学)		32	2002 3	401 N3-2
ペルーのビジャ・エルサルバドル工業団地とミクロ工業化―内発的・自力依存的開発戦略の一事例― 原田金一郎	経済研究年報(大阪経済法科大学)		20	2002 3	401 O20-2
フランスにおける議員免責特権に関する憲法規定と通常法律規定の関係―両規定の免責の人的範囲の違いをめぐる学説・判例の解釈論を素材として― 新井誠	釧路公立大学紀要, 社会科学研究		14	2002 3	401 K47
中台を跨ぐ日本企業の事業展開と中台WTO加盟の影響―WTO加盟で台湾「三通」規制はどう変わるのか― 伊藤信悟	富士総研論集		48	2002 4	501 F1
減速する台湾経済の課題 張清溪	世界週報	83	18	2002 5	501 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
21世紀最初の新生国家東ティモール 水本達也	世界週報	83	19	2002 5	501 S5
特集:ウガンダの地方分権化 斎藤文彦	月刊アフリカ	42	5	2002 5	501 G4
山東省:世界へ躍進する企業を生んだ山東省 莫邦富	世界週報	83	21	2002 6	501 S5
天津市:影薄くなった老舗工業都市 莫邦富	世界週報	83	23	2002 6	501 S5
地域社会と財務省・金融庁を結ぶ中国財務局の取り組み 季刊中国総研		6	2	2002 6	501 K9
「特区」は二、三ヵ所で 吉田和男	財経詳報		2294	2002 4	502 Z4
仕事に役立つ!あなたに役立つ!:中国大情報源一会社編 中国大活用術 5つの「解決モデル」 週刊東洋経済			5759	2002 5	502 T4
韓国は不良債権をいかにして処理したか 米山秀隆	財経詳報		2298	2002 5	502 Z4
ノキアとフィンランド経済 阿部清司	世界経済評論	46	5	2002 5	502 S15
ダバオ市におけるバジャウの不平等化—主観的評価による社会的地位の序列に関する分析— 青山和佳	アジア経済	43	5	2002 5	502 A3
中国における農地収用過程と土地所有権制度の欠陥—上海市浦东新区の事例より— 鄭浩瀾 堀口正	アジア経済	43	5	2002 5	502 A3
米国内で広がる景気楽観論:需要主導型への転換がポイント 相吉宏二	エコノミスト	80	23	2002 6	502 E1
米国民は「テロとの戦争」を支持しつつも:経済には冷静な視線 布施広	エコノミスト	80	23	2002 6	502 E1
大統領経済報告 エコノミスト		80	23	2002 6	502 E1
[米国景気の回復は本物か]高い生産性と家計の需要が景気を下支え 森山昌俊	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
英国国民貯蓄庁にみるパートナーシップ戦略(1) PHP政策研究レポート		5	61	2002 5	502 P1
中国／高度成長なのになぜ物価が下落しているのか?—マクロ経済政策運営からの検討— 渡邊真理子	アジア研ワールド・トレンド	8	6	2002 6	502 A9
中国の公的債務。公式統計よりはるかに多い? 週刊東洋経済			5765	2002 6	502 T4
景気後退後の米国「復活度」は:米国経済の生産性。改善はさらに今後10年は続く 週刊東洋経済			5765	2002 6	502 T4
ホンジュラス農業近代化法の10年と農民集団 木下雅夫	ラテンアメリカ・レポート	19	1	2002 5	502 R2
兩岸経済関係の実態をみる 藤原弘	中国経済	2002	5	2002 5	502 C27

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ラオス外国投資環境改善の視点―外国企業50社に対する聞き取り調査― 鈴木基義 スックニラン・ケオラ	世界経済評論	46	6	2002 6	502 S15
制度改革テコに台頭著しい中国 大塚正修 ほか	日本経済研究センター会報		888	2002 6	502 N11
韓国のミサイル開発―自主国防と韓米軍事同盟の摩擦― 宮本悟	アジア経済	43	6	2002 6	502 A3
パキスタン農業の長期動向と農業開発政策の変遷 黒崎卓	アジア経済	43	6	2002 6	502 A3
CISの10年と展望―域内国家関係を中心に 末澤恵美	ロシア研究		34	2002 4	502 S21
CISにおける経済統合―域内貿易における付加価値税の課税原則をめぐって 田畑伸一郎	ロシア研究		34	2002 4	502 S21
CISと国際機構論 山田哲也	ロシア研究		34	2002 4	502 S21
ベラルーシ・ロシア関係の政治力学―2001年ベラルーシ大統領選の事例研究 服部倫卓	ロシア研究		34	2002 4	502 S21
特集:米国経済の現状と見通し 岩崎薫里	Tekkohkai	52	4	2002 4	514 T3
カナダ:エネルギー輸出動向に左右される経済 ジェトロセンサー		52	618	2002 5	516 K3
トルコ:解決が急がれる環境問題 ジェトロセンサー		52	618	2002 5	516 K3
特集:台湾企業に学ぶ中国ビジネス ジェトロセンサー		52	619	2002 6	516 K3
中華人民共和国におけるアンチダンピングケースへの対応策(下) 森脇章	JCAジャーナル	49	6	2002 6	516 J1
特集:中央アジア・コーカサス ジェトロセンサー		52	620	2002 7	516 K3
中国における大都市国際空港の役割と機能 宮田淳	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2
朝鮮半島貿易回廊と鉄道網の整備 藤田崇義	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2
米国の労働力開発・人材育成の取組み 大寺廣幸	郵政研究所月報	15	6	2002 6	517 Y6
中国鉄道の現状と今後の整備 高木清晴	運輸と経済	62	7	2002 7	517 U2
インドネシアにおける銀行セクター改革と公的債務の現状 大串博志	ファイナンス	38	3	2002 6	521 F2
WTO加盟後の中国の金融業 戴相龍	金融		662	2002 5	531 K6
アメリカの消費の行方と消費者態度指数CSI・消費者信頼感指数CCI 藤江昌嗣	クレジット研究		27	2002 5	531 K18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国経済発展の展望 梁磊	国際金融		1085	2002 5	531 K11
フランスにおける不良債権問題と再建への取組み 週刊金融財政事情		53	18	2002 5	531 K15
韓国における民間活力を生かした企業再生への取組み 週刊金融財政事情		53	20	2002 5	531 K15
チェコ改革経済の歪み 池田宏	国際金融		1086	2002 6	531 K11
最近のインドネシアの民営化を巡る問題点 高木雅一	国際金融		1087	2002 6	531 K11
企業調査からみた中国のコーポレート・ガバナンス(下)―企業内党組織の役割と意思決定のあり方を中心に― 王東明	証券経済研究		37	2002 5	532 S17
米国経済の現状と展望―昨年12月に底入れも、V字回復は困難― 森山昌俊	月刊資本市場		202	2002 6	532 S15
Designs and Implementation of Indonesian Social Safety Net Programs Sudarno Sumarto	The Developing Economies	40	1	2002 3	601 D5
ほか (アジア経済研究所)					
Personal Tax Exemption: The Effect on Fertility in Taiwan Jr-Tsung Huang	The Developing Economies	40	1	2002 3	601 D5
ほか (アジア経済研究所)					
Payments, Insolvency and Finance during Economic Transformation: Slovenia on the Way to European Union Accession Stefan Bojnec	Europe-Asia Studies	54	2	2002 3	601 S3
Economic Transition and Pollution Control in the Russian Federation: Beyond Pollution Intensification? Jo Crotty	Europe-Asia Studies	54	2	2002 3	601 S3
Inequality, Transfers, and Growth: New Evidence from the Economic Transition in Poland Michael P. Keane	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Eswar S. Prasad					
Investment, Credit Rationing, and the Soft Budget Constraint: Evidence from Czech Panel Data Lubomír Lízal	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Jan Svejnar					
The US Supreme Court and the 2000 Election: Equal Protection Issues in <i>Bush v. Gore</i> Kenneth L. Karst	Journal of economics, business and law (大阪府立大学)		4	2002 3	601 J18
Comparative Analysis on Economic Transitions of Russia and China Katsuhiko Miyamoto	Journal of economics, business and law (大阪府立大学)				4
2002	3	601	J18		
Chi Han					
Money Demand in Mongolia: A Panel Data Analysis Torsten Sløk	IMF staff papers	49	1	2002	601 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
条件不利地域における地域づくりとグリーン・ツーリズム(1)―東宇和郡城川町の場合―					
鈴木茂	松山大学論集	13	4	2001 10	401 M1
中心市街地の活性化と街なか居住の推進―高齢者の街なか居住政策について―					
秀野仁	松山大学論集	13	5	2001 12	401 M1
青野勝広					
条件不利地域における地域づくりとグリーン・ツーリズム(2)―東宇和郡城川町の場合―					
鈴木茂	松山大学論集	13	5	2001 12	401 M1
都市システムの集中・分業過程					
毛三良	経済論叢(京都大学)	167	5・6	2001 6	401 K12
ボーイング社の地域内産業連関構造の特質とシアトル経済					
山縣宏之	経済論叢(京都大学)	167	5・6	2001 6	401 K12
景観づくりは魅力的な地域づくりの入口					
岡田稔	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	1	2001 9	401 A9
青森県の工業振興―失われた10年を越えて―					
高坂幹	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	1	2001 9	401 A9
新しい商業と商店街振興の課題					
津島正春	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	1	2001 9	401 A9
石油化学産業と地域経済:周南コンビナートを中心として					
				2002 3	311 S154
コミュニティ活性化を目的とした地域通貨のポテンシャルと基本方策					
伊藤昭男	開発政策研究(北海学園北見大学)	4		2002 3	401 K26-2
地方自治体における「資源循環型」地域社会の構築―ISO14000シリーズ導入の課題と展望―					
田辺隆司	開発政策研究(北海学園北見大学)	4		2002 3	401 K26-2
地理情報システムによる有珠山噴火被害状況の定量評価手法に関する検討					
武市靖	開発論集(北海学園大学)		69	2002 3	401 H6-2
北海道における最近の出稼ぎ労働―上ノ国、乙部調査を中心にして―					
松田光一	開発論集(北海学園大学)		69	2002 3	401 H6-2
地域航空と地域振興―天草エアラインと天草観光を中心に―					
香川正俊	産業経営研究(熊本学園大学)		21	2002 3	401 K27-4
熊本地域の地下水問題の解決に向けて					
中馬教允 ほか	福島大学地域創造	13	2	2002 1	401 F2-3
岩手県水沢鋳物業の特性					
初沢敏生	福島大学地域創造	13	2	2002 1	401 F2-3
地方都市中心商店街の空間構成の変容―1991～97年における福島県の場合―					
山川充夫	福島大学地域創造	13	2	2002 1	401 F2-3
宮崎の観光振興の方向を探る;観光客の実態分析を踏まえて					
森田英二 ほか	宮崎産業経営大学経営学論集	14	1	2002 3	401 M8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
都市と農村のパートナーシップによる地域資源管理 中塚雅也	神戸大学農業経済	35	2002	3	401 K8-9
地方自治体の街づくりと流通政策—新たな制度設計に向けて— 鈴木幾多郎	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
AHPによる商業地域の評価に関する研究 鈴木克典	駿河台経済論集	11	2	2002	3 401 S23
日本における地域情報化政策の現状と問題点 テレビコマーシャルからみる日本人の文化的価値観—広告と文化の 関係研究の一環として— 金仁培	東経大論叢	23	2002	3	401 T4-6
A Note on the Evolutionary Stability of Local Bargaining Rules 福住多一	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	49	1	2002	4 401 K8-15
Evolutionary Local Price Wars 福住多一 太田勝憲	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	49	1	2002	4 401 K8-15
2050年の長崎経済展望 脇田安大	長崎県立大学論集	35	4	2002	3 401 N8-3
エコマネーと地域経済—「エココミュニティ」の構築と21世紀型経済システムの一考察— 矢野生子	長崎県立大学論集	35	4	2002	3 401 N8-3
赤池町(福岡県田川郡)の産業振興戦略 山本久義	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3 401 F1-4
21世紀の地域政策論—豊かなコミュニティ社会をめざして— 津田直則	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002	1 401 M11
九州における日帰り温泉の構造分析 横山秀司	九州産業大学商経論叢	42	4	2002	3 401 K28
都市と空港—新北九州空港の展望と課題— 柴田一郎	九州産業大学商経論叢	42	4	2002	3 401 K28
高崎市工業の構造変動と将来ビジョン 武井昭	産業研究(高崎経済大学)	37	2	2002	3 401 T12-3
高速交通環境の整備に伴う地域政策のあり方—利根・沼田地域を中心に— 戸所隆	産業研究(高崎経済大学)	37	2	2002	3 401 T12-3
地域農政と地域マネジメントの展開 村山元展	産業研究(高崎経済大学)	37	2	2002	3 401 T12-3
北海道におけるインターネット・ビジネスの利用状況 五十嵐麻里	産研論集(札幌大学)	26	2002	3	401 S13-2
拓銀経営破たん後の札幌市の財政金融対策 吉田博	産研論集(札幌大学)	26	2002	3	401 S13-2
地域の問題解決と資源再投資のミッションを担うコミュニティ・ビジネス—函館市のNPOとの協働によるまちづくり— 佐藤郁夫	産研論集(札幌大学)	26	2002	3	401 S13-2
近代東京の都市空間の形成と拡大 花岡安則 高木勇夫	慶應義塾大学日吉紀要, 社会科学	12	2002	3	401 K6-10
地理的経済集積の計測と可視化について 薬師寺洋之	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002	3 401 K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方都市の中心市街地空洞化と都市空間経済論 山川充夫	商学論集(福島大学)	70	4	2002 3	401 F2-2
現代都市研究のフロンティア—世界都市と創造都市— 佐々木雅幸	季刊経済研究(大阪市立大学)	24	4	2002 3	401 O4-11
地域中小企業の特徴と人材育成についての調査研究(3) 飯田博 三宅章介	経営研究(愛知学泉大学)	15	3	2002 3	401 A3
地域商業の現状と振興策の課題—地域貢献型起業事例から学びつつ 芳野俊郎	高知論叢, 社会科学		73	2002 3	401 K42
EECの地域政策—初期の政策の背景と実態— 辻悟一	経済学雑誌(大阪市立大学)	102	3・4	2002 3	401 O4-4
戦前沖縄の所得試算 富永斉	琉球大学経済研究		63	2002 3	401 R5-2
復帰以前の沖縄における公共投資と建設業 大城郁寛	琉球大学経済研究		63	2002 3	401 R5-2
商店街の振興とIT活用—ITは商店街を活性化するか— 末永洋一	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	2	2002 3	401 A9
青森県の航空施策の現状と将来展望について 畑内圭一	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	2	2002 3	401 A9
本県における「食」の産業クラスターの可能性について 中野顕	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	2	2002 3	401 A9
中心市街地の活性化に関する事例紹介—岐阜県内における5つのプロジェクトの現状と課題— 丹下博文	朝日大学産業情報研究所所報		10	2002 2	401 A12-2
生命地域としての中山間地域～新たな定住構造と地域マネジメントの展望～ 藤山浩	研究年報(青森大学附属総合研究所)	7		2002 3	401 A9-3
青森県における中山間地域農業の現状と課題 船越和幸	研究年報(青森大学附属総合研究所)	7		2002 3	401 A9-3
中山間地域振興のための新たなアプローチ 秋田佳紀	研究年報(青森大学附属総合研究所)	7		2002 3	401 A9-3
大都市外国人登録者の地域類型化—1990、1995、1999年末在留外国人統計を中心にして— 金田昌司 角本伸晃	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
市場境界分析の導入による中心地体系の構築 石川利治	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
「コミュニティ・ビジネス」創出による地域商業活性化—北九州商業再生への突破口として— 吉武聡	北九州産業社会研究所紀要		43	2002 3	401 K25-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方都市経済の国際化―貿易構造から見た北九州経済の変遷― 尹明憲	北九州産業社会研究所紀要	43		2002 3	401 K25-2
北九州市における地域市民活動―アンケート調査から― 山崎克明 須藤廣	北九州産業社会研究所紀要	43		2002 3	401 K25-2
国分寺市都市再開発に関する考察(続) 柴田徳衛 加藤雅	東京経大会誌. 経済学	227		2002 1	401 T4-4
下関市内における水産物小売流通問題 濱田英嗣 吉津直樹	産業文化研究所所報(下関市立大学)	11		2002 3	401 S20-2
地域資金循環をめぐる二、三の問題―「構造改革」時代に地域が発信できるもの 道盛誠一	産業文化研究所所報(下関市立大学)	11		2002 3	401 S20-2
近畿各府県の預貯金残高の推移―バブル発生から崩壊後を中心― 有馬敏則	滋賀大学経済学部研究年報	8		2002 3	401 S4-6
地域小売業の構造変化―長崎県を事例として― 建野堅誠	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002 3	401 N8-4
情報化による地域経済の発展 林士明	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002 3	401 N8-4
『地域の国際化』と情報化 川原紀美雄	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002 3	401 N8-4
地域経済統合における労働組合の影響:インセンティブの観点から 道下仁朗	松山大学論集	14	1	2002 4	401 M1
地域経済低迷要因としての若年層流出と生活満足度との関連について―心理・社会・経済的要因に基づく地域間比較からの検討― 加藤芳朗 戸梶亜紀彦	地域経済研究(広島大学)	13		2002 3	401 H4-9
CRES情報システムの設計―持続可能なシステムの設計・運用管理を目指して― 茅嶋孝大 渡辺展夫	地域経済研究(広島大学)	13		2002 3	401 H4-9
地域性と顧客満足に基づいた小売戦略の検討―季節要因とセグメントからの検討― 進藤綾子 戸梶亜紀彦	地域経済研究(広島大学)	13		2002 3	401 H4-9
首都圏におけるサービス・フロー分析 江上哲	産業経営研究(日本大学)	24		2002 3	401 N3-5
神戸市の「生産・就業構造」について―1990年代の事業所統計による記述的分析― 田中康秀	国民経済雑誌(神戸大学)	185	4	2002 4	401 K8
都市再生施策に関する一考察―英国の経験に学ぶわが国の施策展開のあり方― 花輪宗命	経済論集(大東文化大学)	79		2002 3	401 D2
地域情報化と知識共有 内桶誠二	流通経済大学流通情報学部紀要	6	2	2002 3	401 R4-4
岩手中部地域フォーラム 研究年報(富士大学)		10		2002 3	401 F3-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
米国の地域産業政策と我が国への示唆(現地調査報告)					
高品盛也	レファレンス		616	2002 5	501 R1
北九州学術研究都市一地域の中の大学と産学官連携(現地調査報告)					
岡村志嘉子	レファレンス		616	2002 5	501 R1
地域で実感できる IT社会の構築に向けて					
	季刊中国総研	6	2	2002 6	501 K9
21世紀における中国地域経済の新たな発展を目指して～中国地域を“チャレンジ社会”のフロントランナーに～					
田辺孝二	季刊中国総研	6	2	2002 6	501 K9
個性ある地方の時代に向けた社会資本の整備					
	季刊中国総研	6	2	2002 6	501 K9
地域経済発展の構図(3)ー山口県を素材としてー					
安部一成	季刊中国総研	6	2	2002 6	501 K9
ニュー・ジオポリティクス・広島ー私の新広島地政論ーその6 イタリアの都心居住に学ぶ社会・産業論的な考察					
地井昭夫	季刊中国総研	6	2	2002 6	501 K9
特集:“創造都市”の時代へ					
	CEL	61		2002 6	501 C5
地域産業の新たな方向と展開ー地域における戦略的企業連携ー					
伊藤正昭	日経研月報		287	2002 5	502 N15
「世界のアンドー」が語る。都市再生は人間力から					
安藤忠雄	日経ビジネス		1139	2002 4	502 N5
特集:関西パートナーシップ協議会、設立!					
	経済人	56	5	2002 5	502 K4
都市再生の経営論的展開					
廣瀬勝	財経詳報		2298	2002 5	502 Z4
京都を生かし、京都に生かされる農林業					
祖田修	京都商工情報		162	2002 3	502 K28
都市化地域の農業基盤の整備と管理					
三野徹	京都商工情報		162	2002 3	502 K28
電子都市構築に関する懇談会最終報告書「3300万電子都市構築に向けた情報通信戦略」					
	月刊ニュー・ポリシー	22	5	2002 5	502 N17
わが国貸家市場の現状と活性化に向けた課題					
西川崇	Japan Research Review	12	6	2002 6	502 J2
九州の景気:輸出主導で下げ止まり					
	九州経済調査月報	56	5	2002 5	502 K40
東京駅周辺の開発・再整備についてー首都東京の都心再生と顔づくりー					
	人と国土	28	1	2002 5	502 H7
都市再生の課題ー巨大開発と街の変容ー					
松葉一清	生活起点		48	2002 5	502 S23
山本和彦					
都市再生の都市デザインに関する基本的考え方					
鳴海邦碩	生活起点		48	2002 5	502 S23
都市再生と市民のための街づくり					
蓑原敬	生活起点		48	2002 5	502 S23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:関西広域連携協議会、設立3周年	経済人	56	6	2002 6	502 K4
ITの展望と地域活性化ーIT革命は地域と企業に何をもたらすかー	長谷川文雄 日経研月報		288	2002 6	502 N15
情報経済分析用の地域産業連関表	大平純彦 ほか 総合研究(日本リサーチ総合研究所)		21	2002 5	502 S22
特集:地域経済特集 横浜の新しい風	週刊東洋経済		5767	2002 6	502 T4
特集:ドラマチック名古屋2002	週刊東洋経済		5769	2002 6	502 T4
シリーズ「IT革命と地域経済」(12):IT革命と地域コミュニティー	五十島好人 北陸経済研究		289	2002 6	502 H5
産業集積の維持・発展を促進	産業立地	41	4	2002 4	511 S5
地域ものづくり産業の現況とこれから…	産業立地	41	4	2002 4	511 S5
新規工場立地計画に関する動向調査	産業立地	41	4	2002 4	511 S5
特集:オランダモデルと地域振興	地域開発		452	2002 5	511 C1
特集:大学と地域経済	地域開発		453	2002 6	511 C1
特集:環境問題から挑む「地域再生」	商工ジャーナル	28	5	2002 5	515 S5
特集:対話で始まる地域の活性化～コミュニティサービスセンター機能を持った商業集積のあり方について～	マンスリーきんき		393	2002 6	516 K8
都市再生について	竹内佐和子 日本貿易会月報		591	2002 6	516 N3
英国における交通まちづくり戦略をめぐる新しい動き	新田保次 運輸と経済	62	7	2002 7	517 U2
特集:地域コミュニティの挑戦	月刊自治フォーラム	511		2002 4	521 J1
地域経済活性化は地域金融機関のコアスキルが握る	山本真司 月刊金融ジャーナル	43	6	2002 6	531 K12
駅開業が与える地域への影響ー駅を地域活性化の核にするー	笠原博 信金中金月報	1	7	2002 6	531 Z1
都市住民が求める都市農村交流スタイル	日野昭男 公庫月報	50	3	2002 6	531 K4
国際集客都市大阪の推進	栗山文昭 KANKOKEN		107	2002 3	541 K15
コミュニティ・ビジネスへの道しるべ～コミュニティ・ビジネス・モデリング事業の結果概要～	高見幸嗣 ほか 産業能率		543	2002 6	541 S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:神戸に集うライフサイエンス産業—神戸医療産業都市構想の概要— ひょうご経済戦略		23	6	2002 6	542 H1
都心居住と田園住宅に共通するもの 黒川和美	住宅金融月報		604	2002 5	543 J1
地域通貨をどう考えるか(第1回) 寺下富雄	中小企業と組合	57	4	2002 4	544 C1
特集:郊外化と都市社会 都市問題		93	5	2002 5	561 T2
特集:少子化時代の都市問題 都市問題		93	6	2002 6	561 T2
県民経済計算から見た地域経済(1) 長藤洋明	統計	53	5	2002 5	581 T1
所得・人口の地域差と産業構造 松尾利昭	統計	53	6	2002 6	581 T1
地域別民間資本ストックのヴィンテージ 遠藤業鏡	統計	53	6	2002 6	581 T1
地方中枢都市における情報サービス業の比較 日野正輝	統計	53	6	2002 6	581 T1
九州地域産業のスカイライン分析 杉野元亮	統計	53	6	2002 6	581 T1
浜松都市圏における1980年代以降の製造業の変貌 西原純	統計	53	6	2002 6	581 T1
Geographic Concentration as a Dynamic Process Guy Dumais ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Industrial Concentration and Regional Growth: Evidence from the Prefectures Robert Dekle	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Regional Convergence: Evidence from a New State-by-State Capital Stock Series Gasper A. Garofalo Steven Yamarik	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Local Initiative for Nurturing Venture Businesses and the Role of Academic Societies Yoshinori Shiozawa	Osaka City University economic review	37	2	2002 3	601 O5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
行政評価のツボ:市町村のための行政評価導入ハンドブック				2000 5	391 G24
PFI(Private Finance Initiative)関連用語集／資料集				2001 10	321 P3
公共投資—2001～2010、変貌する新世紀の公共事業を読む—				2001 5	343 K8
47都道府県等の主要事業 平成13年度版				2001 5	343 Y1
法人課税システムの新視点					
木村了 秋田経済法科大学経済学部紀要		34		2001 9	401 A10-2
地価下落予想のもとでの新土地譲渡所得税					
青野勝広 松山大学論集	13	5		2001 12	401 M1
「二一世紀の国土のグランドデザイン」と地方自治の行方					
妹尾克敏 松山大学論集	13	5		2001 12	401 M1
明治前期地方財政史 9—地方財政の運営—					
高寄昇三 甲南経済学論集	42	3		2001 12	401 K17
U. K. ヒックスの財政学					
能勢哲也 国際研究論叢(大阪国際大学)	15	2		2001 10	401 O5
諫早湾干拓事業の法的評価と今後の方向性					
田中謙 長崎大学経済学部研究年報	18			2002 3	401 N1-4
Economic Effects Analysis of Public Investment in Road Improvement Works in Hokkaido —Simulation Analysis based on a Macro-econometric Model of Hokkaido—					
Hideaki Abe 開発政策研究	4			2002 3	401 K26-2
Toshio Kuroyanagi (北海学園北見大学)					
移転価格税制に関する種々なる対策					
森井昭顕 広島経済大学経済研究論集	24	4		2002 3	401 H15
過疎(中山間)地域振興と地方自治体の財政問題					
小田清 開発論集(北海学園大学)		69		2002 3	401 H6-2
地方自治体会計制度改革と熊本県内自治体におけるバランスシート作成の実態					
工藤栄一郎 産業経営研究(熊本学園大学)		21		2002 3	401 K27-4
地方公営企業の効率性の分析					
衣笠達夫 流通科学大学論集. 経済・経営情報編	10	3		2002 3	401 R8-2
所得税と支出税(6)ーロディン報告再考ー					
横山幸永 経済学季報(立正大学)	51	2		2002 3	401 R3
国債の期間構造と現物国債流通市場の効率性					
釜江廣志 一橋論叢	127	5		2002 5	401 H1
我が国の地方分権化での政府間財政調整の意義と再評価					
江川雅司 駿河台経済論集	11	2		2002 3	401 S23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
消費税における租税政策—判断基準を中心として— 綱辰幸	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
エドウィン・キャナン著『イングランドにおける地方税の歴史』 第3章 1601年以前の救貧法によるレイト 吉尾清	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
道路特定財源とロード・プライシング(1) 陶怡敏	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
アジア諸国における交際費税務の比較 山内進	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
制度・公共投資・経済成長—理論と実証 福味敦	国際協力論集(神戸大学)	9	3	2002 2	401 K8-13
地方自治体における地理情報システム(GIS)活用に関する一考察～Informed Decision by Informed Citizens through GISとしての活用方法～ 小田真樹子	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
相続税の文化論的研究—わが国における儒教文化の影響— 小野塚久枝	千葉商大論叢	39	4	2002 3	401 C4
20世紀財政学の系譜と今後の課題 能勢哲也	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	特別号	2002 3	401 O5
分権型福祉国家と自治体改革(2)—スウェーデンを素材として— 槌田洋	調査と研究／経済論叢別冊 (京都大学)		21	2002 4	401 K12-9
道路特定財源の一般財源化に関する経済学的研究 橋本恭之 呉善充	関西大学経済論集	52	1	2002 6	401 K3
消費財への環境税の最適税率と厚生効果 鎌苅宏司 村田安雄	関西大学経済論集	52	1	2002 6	401 K3
連結納税制度導入論に関する一考察—課税の中立性の観点から— 金光明雄	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	49	1	2002 6	401 K8-16
租税が長期的な成長率に与える効果: 人的資本モデルを用いた分析 高橋泰秀	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
The Evolution of Local Initiatives in Rural America Mami Futagami	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
社会規範のある脱税モデルの一般化 鈴木伸枝	一橋研究	27	1	2002 4	401 H1-5
相続税等の財産評価についての一考察 橋本守次	水戸論叢		34	2002 3	401 M12
消費型所得課税論の検討—W. D. アンドリュースの所説を中心に— 大塚雪子	水戸論叢		34	2002 3	401 M12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
学校給食の財政分析					
高林喜久生 下山朗	経済学論究(関西学院大学)	56	1	2002 5	401 K4
競争戦略論の展開と組織能力—地方自治体改革への示唆					
遠藤健哉	杏林社会科学研究	17	4	2002 3	401 K30
防災型公共事業の費用対効果評価とリスク対応—ダムの治水効果を事例に—					
碓山洋	金沢大学経済論集		39	2002 3	401 K20-2
明治前期地方財政史 11—三新法期の地方財政 8—					
高寄昇三	甲南経済学論集	42	4	2002 3	401 K17
どちらが多く税金を支払うべきか、女性、それとも男性？					
Gustavo Bardas	経済学雑誌(大阪市立大学)	102	3・4	2002 3	401 O4-4
財政赤字の負担は誰が負うのか—公債負担論の展望—					
清水俊裕	経済貿易研究／研究所年報 (神奈川大学)		28	2002 3	401 K2-2
地域の高齢化と地方財政の硬直化					
内田和男	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002 6	401 H3-2
財政統計に関する若干の考察—マクロ経済分析との関連で—					
今川健	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
税回避行動と公共財の民間供給に有効な政策手段—構造改革の可能性命題—					
田中廣滋	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
対仏戦争後のイギリス財政の展開とD. リカードウ—年度内経費調達主義の放棄と純化—					
益永淳	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
受益・負担の世代間格差についての日米比較分析					
福田公正	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
地方交付税制度の改革課題					
沼尾波子	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
フランスにおける地方自治体の会計情報の開示に関する展開					
加藤達彦	明大商学論叢	84	3	2002 3	401 M2
自治体社会政策と給付行政—19世紀末ドイツの問題史的展望—					
木村周市朗	東京経大会誌. 経済学		227	2002 1	401 T4-4
1972年一般歳入分与制度の成立(下)					
岡本英男	東京経大会誌. 経済学		229	2002 3	401 T4-4
望ましい土地税制					
青野勝広	松山大学論集	13	6	2002 2	401 M1
税制の論理を逸脱する企業組織再編税制—苦境の財界からの要求に屈し課税原理を破壊—					
富岡幸雄	商学論纂(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
租税制度の国際的調和—その規範的根拠と具体的道筋をめぐって—					
増井良啓	社会科学研究(東京大学)	53	4	2002 3	401 T2
公共施設の維持補修費の規定要因に関する実証分析—広島県内の市町村を事例として—					
戸田常一 桑原美香	地域経済研究(広島大学)		13	2002 3	401 H4-9
アメリカにおけるインターネット課税と小売売上税・使用税の簡素化・統一化問題					
望月爾	環境と経営(静岡産業大学)	8	1	2002 4	401 S28

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
税務行政に対する裁量権の縮小化と羈束性の原理 菅原計	経営論集(東洋大学)		56	2002 3	401 T9-2
ドイツにおける不動産税改革の潮流―地価税を中心とした改革案の整理・検討― 半谷俊彦	和光経済	34	2・3	2002 3	401 W3
地方自治体のサービスにおけるマーケティングの変化―「顧客志向」徹底の動き― 岡田豊	富士総研論集		48	2002 4	501 F1
英国ブレア政権の財政政策と予算制度改革 片山信子	レファレンス	52	4	2002 4	501 R1
住宅減税こそ日本経済再生の特効薬 枋迫篤昌	世界週報	83	21	2002 6	501 S5
設備投資減税の「経済活性化」効果 増井正幸 鈴木祐輔	財経詳報		2295	2002 4	502 Z4
レーガン税制改革から学ぶもの 森信茂樹	財経詳報		2296	2002 4	502 Z4
財政バランス改善に経済構造の壁 レーティング情報		5	5	2002 5	502 R5
根付くか自治体のディスクロージャー レーティング情報		5	5	2002 5	502 R5
地方自治体格付けの手法 レーティング情報		5	5	2002 5	502 R5
都の銀行課税判決の教訓 田中寿	北陸経済研究		287	2002 4	502 H5
経済再生をサポートする税制改革を 湯元健治	Japan Research Review	12	5	2002 5	502 J2
地域社会における役割分担の再設計―求められる自治体内分権の確立― 高坂晶子	Japan Research Review	12	5	2002 5	502 J2
企業活動の阻害要因を排除するための「活力」原則 紀原剛	財経詳報		2297	2002 5	502 Z4
特集:全国672市・東京23区2002年度一般会計・主要事業調査 日経地域情報			391	2002 5	502 N16
IT・公益事業タスクフォースの活動 相関透	公正取引		619	2002 5	502 K15
地方分権と社会保障(厚生労働省)―第10回地方分権改革推進会議小委員会― 月刊ニュー・ポリシー		22	5	2002 5	502 N17
政策評価に関する基本計画・事後評価の実施計画 月刊ニュー・ポリシー		22	5	2002 5	502 N17
市町村合併の協議の進展を踏まえた今後の取組(指針) 月刊ニュー・ポリシー		22	5	2002 5	502 N17
行政評価等プログラム 月刊ニュー・ポリシー		22	5	2002 5	502 N17
公共工事の入札契約の適正化徹底のための方策検討委員会報告「公共工事の入札契約のより一層の適正化に向けて」 月刊ニュー・ポリシー		22	5	2002 5	502 N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
合併市町村を訪ねて 門嶋雄人	北陸経済研究	288	2002	6	502 H5
創発型情報社会の電子自治体―地域の活力を引き出す実践ノウハウ― Japan Research Review		12	6	2002	6 502 J2
NPM・PPP理論の検証(1):「NPM理論の性格」 PHP政策研究レポート		5	61	2002	5 502 P1
PFIの新展開(1):「審査の流れと審査基準」 PHP政策研究レポート		5	61	2002	5 502 P1
政策評価(2):「北海道政策評価条例の特色」 PHP政策研究レポート		5	61	2002	5 502 P1
独立行政法人(1):「独立行政法人制度の拡大」 PHP政策研究レポート		5	61	2002	5 502 P1
特集:税制改革 日経ビジネス		1145	2002	6	502 N5
個人投資家向け証券関連税制の動向と今後の展望 河野敏	総合研究(日本リサーチ総合研究所)	21	2002	5	502 S22
「公」と「私」の役割について―PFI― 山川英明	総合研究(日本リサーチ総合研究所)	21	2002	5	502 S22
家計調査データを用いたコウホート分析 田中正光	総合研究(日本リサーチ総合研究所)	21	2002	5	502 S22
自治体の民間管理手法(上):普及期に入ったPFI 日経地域情報		392	2002	6	502 N16
税制改革の課題 井堀利宏	日本経済研究センター会報	888	2002	6	502 N11
日本国債格下げ 政府債務急拡大のおそれ。反論より政策対応が先 週刊東洋経済		5767	2002	6	502 T4
市町村合併を進める―現場の声・政策の動向 北谷孝和	経済産業ジャーナル	35	2002	5	502 T8
税制改革のゆくえ 本間正明	日本経済研究センター会報	889	2002	6	502 N11
自治体の民間管理手法(下):進化する行政評価 日経地域情報		393	2002	6	502 N16
公共サービス拡充の必然性 飯盛信男	政経研究	78	2002	5	502 S9
平成の大合併 エコノミスト		80	2002	7	502 E1
人事院政策評価基本計画 ニュー・ポリシー		22	2002	6	502 N17
地方分権と地域経営 東北開発研究		124	2002	4	511 T2
加速する電子政府・電子自治体が変わるビジネス環境 東出康宏	電機	646	2002	5	514 D1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
イギリスにおける上下分離の経験と教訓ーレールトラックはなぜ失敗したのか デビット・スターキー	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
長期計画は本当に必要か 屋井鉄雄	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
道路投資と過疎・過密問題 中村良平	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
道路の整備と管理における官民パートナーシップーアニル・S・バンダリ氏の講演会要旨ー アニル・S・バンダリ	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
高速名古屋小牧線(小牧線)開通に伴う整備効果 竹野政昭	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
イタリアにおけるアウトストラード社の完全民営化の状況 高速道路と自動車		45	5	2002 5	517 K9
仏SEMCAの改革について 近宣武	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
交通投資パッケージの合理性(下) T. ラングマイアー	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
公共工事コスト縮減の新行動計画に関する経済学的考察 上田孝行	運輸政策研究	5	1	2002 4	517 U6
財政危機の構造について 後藤達也	郵政研究所月報	15	6	2002 6	517 Y6
日本と米国における公共事業政策とその成果(上) K. バットン ほか	高速道路と自動車	45	6	2002 6	517 K9
国と地方政府との租税競争と共謀 横山彰	地方税	53	4	2002 4	521 C1
道府県税の課税状況の分析(その1) 坂口育裕	地方税	53	4	2002 4	521 C1
政府税調を中心とした税制改正の動き 地方税		53	4	2002 4	521 C1
固定資産税に関する情報開示について(1) 梶元伸	地方税	53	4	2002 4	521 C1
固定資産税の宅地に係る負担調整措置 廣瀬広志	地方税	53	4	2002 4	521 C1
租税国家の再生を目指そう 今松英悦	租税研究		631	2002 5	521 S2
経済財政諮問会議等経済財政政策の運営について 岩田一政	租税研究		631	2002 5	521 S2
日本型連結納税制度の概要 古谷一之	租税研究		631	2002 5	521 S2
固定資産税における最近の問題点について 株丹達也	租税研究		631	2002 5	521 S2
温暖化対策における環境税の位置づけとその方向 諸富徹	租税研究		631	2002 5	521 S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
座談会:国際課税の現状と展望～国際化・情報化の進展の中で～ 川島正孝 ほか	ファイナンス	38	2	2002 5	521 F2
米国レーガン政権下における税制改革の経験 Ronald A. Pearlman	ファイナンス	38	2	2002 5	521 F2
「日本型二元的所得税」の提案と課題 森信茂樹	税理	45	6	2002 6	521 Z5
財政危機と国民負担 大島隆夫	税経通信	57	8	2002 6	521 Z1
特集:サービス業としての地方自治体 月刊自治フォーラム		512	2002 5	521 J1	
税と社会保障―税額控除制度の活用について 森信茂樹	租税研究	632	2002 6	521 S2	
社会保障財源としての社会保険料と租税 牛丸聡	租税研究	632	2002 6	521 S2	
“痛みを伴う”地方税制とそのあり方～分権時代の課税自主権を考える上で 神野直彦	税	57	4	2002 4	521 Z9
都市環境保全との相克の課題である土壌汚染対策の財政負担問題～環境税の創設と財政負担のあり方考えるために 田中啓一 田中正秀	税	57	4	2002 4	521 Z9
地方分権時代の租税法理論―地方税における“租税法”の解釈と適用(1):地方分権と自主財源 林仲宣	税	57	4	2002 4	521 Z9
源泉徴収・特別徴収制度見直し論議と給与所得課税の今後～執行面における影響を考える 図子善信	税	57	5	2002 5	521 Z9
公正・活力・簡素の税制 本間正明 小池正明(聞き手)	税研	17	6	2002 5	521 Z7
特集:銀行税訴訟の租税論的検証 税研		17	6	2002 5	521 Z7
課税自主権の理論的考察枠組―政策評価と租税原則― 古川俊一	地方税	53	5	2002 5	521 C1
政府税調を中心とした税制改正の動き 地方税		53	5	2002 5	521 C1
所得税の税率の法理論 田中治	日税研論集	49	2002 5	521 N3	
法人税の税率の法理論 中里実	日税研論集	49	2002 5	521 N3	
相続税率の法理論―若干の論点整理 佐藤英明	日税研論集	49	2002 5	521 N3	
消費税の税率の法理論 水野忠恒	日税研論集	49	2002 5	521 N3	
固定資産税の税率の法理論 首藤重幸	日税研論集	49	2002 5	521 N3	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
総説—譲渡所得の意義と範囲—					
金子宏	日税研論集	50		2002 5	521 N3
譲渡所得課税の経済効果と政策課題					
森信茂樹	日税研論集	50		2002 5	521 N3
譲渡所得の取得価額					
水野忠恒	日税研論集	50		2002 5	521 N3
みなし譲渡と時価主義					
中里実	日税研論集	50		2002 5	521 N3
譲渡所得課税における納税協力					
増井良啓	日税研論集	50		2002 5	521 N3
相続・贈与と譲渡所得課税					
渋谷雅弘	日税研論集	50		2002 5	521 N3
税を集める人、配る人、使う人、そしてTaxpayer					
山口義夫	税務弘報	50	8	2002 7	521 Z4
二元的所得課税論を検証する					
山本守之	税務弘報	50	8	2002 7	521 Z4
改正法案における連結納税制度					
佐藤裕之	税経通信	57	10	2002 7	521 Z1
日本国債の格付けに関する外国格付け会社に対する意見書の送付について					
河上洋右	ファイナンス	38	3	2002 6	521 F2
国債広報の取組みについて～「国債って、いいかも。」～					
	ファイナンス	38	3	2002 6	521 F2
銀行税判決で見直すべき外形標準課税の考え方					
神野直彦	税理	45	8	2002 7	521 Z5
社会資本整備と経済成長：1990年代の動向					
中里透	郵貯資金研究	10		2002 5	531 Y1
地方自治体の公共サービス供給と郵便貯金の役割					
森徹	郵貯資金研究	10		2002 5	531 Y1
稲垣秀夫					
地公体取引の変化と新たな関係					
市川拓也	月刊金融ジャーナル	43	6	2002 6	531 K12
地方自治体のペイオフ対応策に潜む問題点を検証する					
鈴木尚樹	週刊金融財政事情	53	21	2002 6	531 K15
わが国の税制改革議論とレーガン税制改革					
森信茂樹	国際金融		1086	2002 6	531 K11
わが国PFI事業の課題					
西村厚	国際金融		1087	2002 6	531 K11
消費税の課税対象					
森下治	スタッフアドバイザー		146	2002 5	541 S12
社会資本整備における受益者負担原則					
根本敏則	公益事業研究	54	1	2002 6	543 K1
味水佑毅					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
都市公共交通分野における民活(PPP)事例の研究 佐藤信之	公益事業研究	54	1	2002 6	543 K1
地方公共団体における港湾整備と運営手法 三ツ木丈浩	公益事業研究	54	1	2002 6	543 K1
ゴールデン・パラシュートと役員退職給与課税 渡辺充	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
租税手続について	Tax		18	2002 4	551 T1
公会計	Tax		18	2002 4	551 T1
国際課税～非居住者の国内法での課税関係～	Tax		18	2002 4	551 T1
特集:危機に対する行政の役割 都市問題研究		54	5	2002 5	561 T1
シンポジウム「これからの地方分権改革」基調講演 森田朗	都市問題研究	54	5	2002 5	561 T1
ニュージーランドの自治体合併—1989年の合併過程から 和田明子	都市問題	93	5	2002 5	561 T2
特集:女性職員のエンパワーメントを目指して—女性職員の意識啓発・意欲増進・能力向上研修の実施— 人事院月報		633		2002 5	562 J1
豊かな社会の地方行政に求められるもの—工業化社会からポストモダンへ 岡本全勝	地方自治	654		2002 5	591 C1
Incentive, Productivity and Soft Budget Constraint Jinping Yu	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	4		2002 3	601 J18
Public Goods Provision under Imperfect Competition Yuji Nakayama	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	4		2002 3	601 J18
Tax Policy, the Macroeconomy, and Intergenerational Distribution Ben J. Heijdra Jenny E. Ligthart	IMF staff papers	49	1	2002	601 S1
Reform of Capital Gains Tax in Japan Toshikazu Ohsawa	Discussion paper series (ChukyoUniversity)		0202	2002 5	601 D8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
アジア諸国金融改革の論点―「強固な」金融システムを目指して―					
国宗浩三	研究双書	519	2001	12	331 A16
預金保険の国際ガイダンス					
			2001	10	331 Y9
信用金庫の都道府県別貸出金動向					
森映雄	早稲田政治経済学雑誌	347・348	2001	10	401 W2-2
ブラック・ショールズ公式からもとめた倒産確率とアルトマン倒産分析との比較分析					
齋藤浩史	上智経済論集	46	1・2	2001	3 401 J1
金融の新しい流れ:市場化と国際化					
松浦克己 米澤康博	郵政研究所研究叢書			2002	1 331 K92
銀行の法人企業取引について					
二村和之	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002	3 401 N12
近世初期ドイツにおける帝国貨幣法Reichsmünzordnungenの意義					
名城邦夫	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002	3 401 N12
企業金融論の展開(2)―非対称情報と投資の効率性―					
中村勝之	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
銀行の与信取引における「融通契約」の機能と範囲について					
椋川泰史	静岡大学法政研究	6	3・4	2002	3 401 S10-5
金融財政政策、外国為替操作および外生的ショックの効果:日銀当座預金を操作目標とする場合					
山野勲	エコノミクス(九州産業大学)	6	4	2002	3 401 K28-4
グラム・リーチ・ブライリー法下の投資銀行と商業銀行のマーチャントバンキング―投資銀行のパーティシペーション機能と商業銀行の投資銀行化―					
中塚晴雄	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3 401 F1-4
日本銀行の政策転換―金利目標から量的目標へ―					
木村二郎	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002	1 401 M11
銀行合併とシェア調整					
鈴木健	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002	1 401 M11
金融政策の対「国際資本移動」効果:覚え書き					
一ノ瀬篤	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002	1 401 M11
「市場の保護」とクレジットカード取引法―アメリカの加盟店契約規制を参考として―					
蓑輪靖博	九州産業大学商経論叢	42	4	2002	3 401 K28
ジャパン・プレミアムと株価による銀行危機の分析					
伊藤隆敏 原田喜美枝	経済学論集(東京大学)	68	1	2002	4 401 T2-2
メインバンク・システムにおける情報生産機能と審査能力					
奥本英樹	商学論集(福島大学)	70	2	2002	3 401 F2-2
昭和恐慌期における休業銀行の整理と日銀特融の回収―第一百七銀行からの日銀特融回収を事例に―					
白鳥圭志	商学論集(福島大学)	70	4	2002	3 401 F2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融システム安定化の古典理論—アダム・スミス銀行論の成立過程— 新村聡	研究報告書(岡山大学)		37	2002 5	401 O2-5
公的資金の導入と自己資本比率 権純珍 幸村千佳良	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002 3	401 S2-2
極小マルチンゲール測度の存在可能性とデリバティブ投資戦略 足立光生	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
百州三銀行・株式荷為替の歴史的意義 東憲弘	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
21世紀金融システムに向けた銀行規制とセーフティネット 村井睦男	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
金融脆弱性の理論から金融危機の病因学へ 野口真	専修経済学論集	36	3	2002 3	401 S17-2
京浜葉大都市圏における預金金融機関の店舗展開の拡散性と業況悪化との関連性(後編) 由里宗之	中京商学論叢	48	2	2002 2	401 C3
金融機関の不良債権問題再考—公的資金の注入をめぐる— 湯本雅士	杏林社会科学研究	17	4	2002 3	401 K30
「満州中央銀行」による東北金融業への統制(Part1) 趙繼敏 石川賢作(訳)	経営研究(愛知学院大学)	15	3	2002 3	401 A3
不良債権の処理とは何か 古結昭和	高知論叢, 社会科学		73	2002 3	401 K42
金融不安とmoral hazard 北野正一	商大論集(神戸商科大学)	53	5	2002 2	401 K10
日本の金融システムと金融抑制論 萩原弘子	商大論集(神戸商科大学)	53	5	2002 2	401 K10
IT時代:金融はどのように変わるか—金融の情報化とその問題点— 根津永二	地域分析(愛知学院大学)	40	2	2002 3	401 A6
金融市場の見方 小林靖幸	研究年報 (青森大学付属産業研究所)	24	2	2002 3	401 A9
住宅金融公庫ローン債権の証券化と財投改革への効果 白石渉	明治学院論叢, 国際学研究		21	2002 3	401 M3-5
協同組織金融の視座と展望 長谷川勉	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
都内信用金庫の貸出金動向 森映雄	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ヴィクセル貨幣理論・ケインズ『貨幣論』・スラッファのハイエク批判—小島専孝著『ケインズ理論の源泉』への質問 その3—					
小原英隆	明大商学論叢	84	3	2002 3	401 M2
韓国の金融システムと地域金融の実態把握—『環黄海地域における産業集積と地域金融の展開』の予備調査について—					
木村温人	北九州産業社会研究所紀要	43	2002 3	401	K25-2
(続)集合債権譲渡担保の理論と金融実務—新たに制定されつつある債権流動化立法の影響—					
根本晋一	産能短期大学紀要	35	2002 2	401	S1-3
金融不安定性の一考察					
野田弘英	東京経大会誌. 経済学	229	2002 3	401	T4-4
デフレ下の金融政策の限界					
石野典	商学論纂(中央大学)	43	2・3	2002 3	401 C1-4
欧州統合と金融機関の合併・買収					
岡正生	商学論纂(中央大学)	43	2・3	2002 3	401 C1-4
川合一郎氏の信用創造論について					
建部正義	商学論纂(中央大学)	43	2・3	2002 3	401 C1-4
金融市場のモラルハザードと法的規制					
清水啓典	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
銀行に未来はあるか					
鹿兒嶋治利	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
岩井克人氏の電子貨幣論の帰結					
建部正義	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
銀行家の資質とリスク管理—金融恐慌期の広島産業銀行を中心に—					
小川功	滋賀大学経済学部研究年報	8	2002 3	401	S4-6
ドル変動と米国経済					
立石剛	経済研究報告(大東文化大学)	15	2002 3	401	D2-3
欧州中央銀行(ECB)のインフレーション・ターゲティング					
島野卓爾	経済研究所年報(成城大学)	15	2002 4	401	S9-2
日米銀行法制の違いと法律の沈黙					
高月昭年	経済研究所年報(成城大学)	15	2002 4	401	S9-2
A Simple Model of Amakudari in Japanese Banks					
江頭隆治	上智経済論集	47	1・2	2002 3	401 J1
企業バランスシートと金融政策					
細野薫	経済研究(一橋大学)	53	2	2002 4	401 H1-2
渡辺努					
役員賞与とメインバンク					
阿部修人	経済研究(一橋大学)	53	2	2002 4	401 H1-2
久保克行					
ストック・オプション制度と経営者インセンティブ—理論的予測と経験的証拠—					
乙政正太	阪南論集. 社会科学編	37	4	2002 3	401 H14
Stigma, Free-Riding, and Bank Instability					
古屋核	経済論集(大東文化大学)	79	2002 3	401	D2
オプション・ペイオフの期待値計算とその応用					
飯原慶雄	経営論集(東洋大学)	55	2002 3	401	T9-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
北陸地域における金融経済の現状(現地調査報告)					
重田正美	レファレンス	52	4	2002 4	501 R1
ニュージーランドにおける中央銀行の独立性とインフレ目標政策—1989年ニュージーランド準備銀行法—					
樋口修	レファレンス		616	2002 5	501 R1
資産運用会社の収益性改善					
堀江貞之 小粥泰樹	知的資産創造	10	6	2002 6	501 C7
資産運用の最良執行を実現する評価モデル					
田中隆博	知的資産創造	10	6	2002 6	501 C7
『戦後』法律はどう変わったか(37):金融商品販売法について					
佐藤祐介	財経詳報		2294	2002 4	502 Z4
金融機能回復のための改革—金融を変えるためには、まず財政から—					
熊野英生	財経詳報		2295	2002 4	502 Z4
特集:みずほ激震—検証 決済危機の全容—					
	週刊東洋経済		5759	2002 5	502 T4
特集:特別検査から企業処理実行へ 大底決算 みずほ大不安—5月危機の正体—					
	エコノミスト	80	20	2002 5	502 E1
求められる金融法制の抜本改革—金融不安を超えた先にあるもの—					
菊森淳文	Japan Research Review	12	5	2002 5	502 J2
あなたを襲う「みずほ症候群」:システムダウンの恐怖					
	週刊東洋経済		5761	2002 5	502 T4
特集:みずほのダメージ					
	エコノミスト	80	22	2002 5	502 E1
金融庁は市場後追いの対策から訣別せよ—特別検査でも市場の疑念は晴れない—					
渡辺孝	財経詳報		2297	2002 5	502 Z4
特集:新カウンセリング機関始動					
	月刊消費者信用	20	5	2002 5	502 S8
金融再編とシステム戦略(2):IT戦略としてのシステム統合—システム統合成功へのベストプラクティス—					
佐伯隆	週刊東洋経済		5763	2002 6	502 T4
ペイオフ解禁がもたらした資金シフトと今後の課題					
樋浩一 矢嶋康次	財経詳報		2299	2002 5	502 Z4
銀行の「危機」とガバナンスの欠如					
花崎正晴	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
収益数値目標にコミットした銀行経営の実現を					
川本裕子	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
日本の金融システム変革と経済政策					
北坂真一	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
〔日銀特融〕銀行救済論議を突き上げる国際標準が出現					
益田安良	経済セミナー		569	2002 6	502 K23
第9回国民生活金融公庫シンポジウム:日本は失敗したら立ち直れない社会か—再起のチャンスは自分でつかめ—					
	Monthly report (国民生活金融公庫)		494	2002 6	502 C23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:速報! 大手銀行決算の悲惨	週刊東洋経済	5764	2002	6	502 T4
邦銀の倒産確率の推定とその有用性—ロジット・プロビット分析とオプション・アプローチによる推定— 藤原裕之	総合研究(日本リサーチ総合研究所)	21	2002	5	502 S22
特集:個人ローンを刷新する銀行・信用金庫	月刊消費者信用	20	6	2002	502 S8
政府系金融機関改革の論点 岩本康志	日本経済研究センター会報	888	2002	6	502 N11
特集:消費者金融の覇権争奪 シティvs富士 エコノミスト	エコノミスト	80	27	2002	502 E1
ペイオフ「資金移動」地銀・第二地銀2002年3月期決算 エコノミスト	エコノミスト	80	27	2002	502 E1
「経営再建の正念場」示した銀行決算 檜崎慎吾	財経詳報	2301	2002	6	502 Z4
不良債権まだ膨らむ恐れも求められる銀行経営改革 翁百合	経済セミナー	570	2002	7	502 K23
金融システムの経路依存性 村本孜	郵政研究所月報	164	2002	5	517 Y6
IT化のマクロ的インパクトの論点整理と実証 佐々木文之	郵政研究所月報	164	2002	5	517 Y6
金融機関の選定と緊急時の資金調達方法 中村通孝	税理	45	6	2002	521 Z5
自動審査システム導入で住宅ローンを強化する福井銀行—ローン審査・業務を標準化し、迅速な実行が可能に— 黒川俊彦	週刊金融財政事情	53	17	2002	531 K15
市場ストレス時におけるバリュー・アット・リスクと期待ショートフォールの比較:多変量極値分布の下での比較分析 山井康浩 吉羽要直	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	17	2002	531 N1
地域金融におけるメインバンク機能 加納正二	郵貯資金研究	10	2002	5	531 Y1
資料:規制改革推進3か年計画(改訂)(抜粋) 金融	金融	662	2002	5	531 K6
「市場型間接金融」の現状と展望～会員企業アンケートから 小野有人 野田彰彦	週刊金融財政事情	53	19	2002	531 K15
マッチングサービスとしてのクレジット産業 中西晶	クレジット研究	27	2002	5	531 K18
特集:“グッドバンク”創出—銀行健全化への道筋 週刊金融財政事情	週刊金融財政事情	53	18	2002	531 K15
「融資時価」の業績評価導入で収益力アップを図れ 多胡秀人 倉都康行	週刊金融財政事情	53	18	2002	531 K15
銀行経営の新段階—ペイオフ凍結解除後の金融環境をふまえて 週刊金融財政事情	週刊金融財政事情	53	18	2002	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
共同化してもシステム部門には果たすべき役割・機能が残っている					
遠藤誠	週刊金融財政事情	53	18	2002 5	531 K15
両大戦間における北海道内地方銀行(中)一函館銀行・百十三銀行・(旧)北海道銀行を中心として一					
吉田賢一	地方金融史研究		33	2002 3	531 C1
中京金融界の動揺と明治銀行一明治銀行の休業と債務整理過程を中心に一					
西村はつ	地方金融史研究		33	2002 3	531 C1
山梨中央銀行 樋泉昌起氏との座談会					
	続地方銀行史談	10		2002 3	531 C1-2
山梨中央銀行 小林宏武氏との座談会					
	続地方銀行史談	10		2002 3	531 C1-2
南都銀行 阪本道隆氏との座談会					
	続地方銀行史談	10		2002 3	531 C1-2
量的緩和下での短期金融市場と金融政策一日銀当座預金残高ターゲットイングの分析一□					
小田信之	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	19	2002 5	531 N1
特集:ATMチャネルの再構築一ATMの役割をとらえ直し、戦略的な活用を一					
	週刊金融財政事情	53	20	2002 5	531 K15
PFIの積極活用と金融機関の役割					
植田和男	月刊金融ジャーナル	43	6	2002 6	531 K12
地方銀行における地元向けIRへの取り組み					
諸野学	月刊金融ジャーナル	43	6	2002 6	531 K12
地域に知恵を出す常陽銀行系2研究所					
宮永芳行	月刊金融ジャーナル	43	6	2002 6	531 K12
最近の貸出金動向(2)一企業向け貸出の状況一					
	信金中金月報	1	7	2002 6	531 Z1
ペイオフ全面解禁を控え、大手行も資金繰り注視へ					
	週刊金融財政事情	53	21	2002 6	531 K15
流動性預金へのシフトで危機感募らせる地域金融機関					
	週刊金融財政事情	53	21	2002 6	531 K15
中小企業金融円滑化は情報開示の強化と市場型間接金融の発達が課題					
橘隆仁	週刊金融財政事情	53	21	2002 6	531 K15
金融機関の特殊性とペイオフ解禁後の破綻処理(上)一裁判手続外で付保預金等を移管するための仕組みを整備一					
大橋一成	週刊金融財政事情	53	21	2002 6	531 K15
みずほシステムトラブルから学ぶ内部監査機能の重要性					
	週刊金融財政事情	53	21	2002 6	531 K15
特集:資産運用業務の確立一地銀の挑戦					
	週刊金融財政事情	53	22	2002 6	531 K15
リスク性資産への投資を促進する「総合運用信託」の創設を					
時丸和好	週刊金融財政事情	53	22	2002 6	531 K15
金融機関2001年度決算分析一総合証券18社一株式手数料の落込みを主因に昨年に続き大幅な減益一					
佐山雅致	週刊金融財政事情	53	22	2002 6	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融機関の特殊性とペイオフ解禁後の破綻処理(下)ー将来の法制では企業価値維持のため偏頗性の強い弁済を容認する必要性もー					
大橋一成	週刊金融財政事情	53	22	2002 6	531 K15
あおぞら銀行グループによる中小企業のIT化支援ービジネスポータルは地域金融機関のソリューション提供のツールー					
和田英治	週刊金融財政事情	53	22	2002 6	531 K15
ペイオフ解禁後の金融機関経営					
松並和久	New Finance	32	4	2002 4	531 C2
ペイオフ解禁以降の運用対策					
城山隼	New Finance	32	4	2002 4	531 C2
マネー・ローンダリング対策の現状					
水野哲昭	New Finance	32	5	2002 5	531 C2
銀行を変える「特別編」(38):対等合併とシステムリスク					
宮坂恒治	New Finance	32	5	2002 5	531 C2
多面的機能の確保に向けて					
小野誠志	公庫月報	50	3	2002 6	531 K4
中山間地域直接支払政策の意義と課題					
柏雅之	公庫月報	50	3	2002 6	531 K4
内閣府が99年の公的資金注入の方法論を検証する論文を公表					
	週刊金融財政事情	53	23	2002 6	531 K15
これからの協同組織金融機関のあり方:(3)地域ベンチャー企業の育成と信用金庫					
木村温人	信用金庫	56	6	2002 6	531 S3
ペイオフは非現実的					
高月昭年	国際金融		1087	2002 6	531 K11
バンキングシステムの情報セキュリティ(10)ーシステム監査人の視点から見た金融機関の情報セキュリティ					
野村章	New Finance	32	6	2002 6	531 C2
特集:住宅ローン 激化するシェア争奪戦					
	週刊金融財政事情	53	24	2002 6	531 K15
中小企業金融の課題					
箕輪重則	金融		663	2002 6	531 K6
金融分野の業界団体・自主規制機関における苦情・紛争解決支援のモデルについて					
小澤時男	金融		663	2002 6	531 K6
LIBORマーケット・モデルのインプリメンテーションについてー本邦の金利派生商品データを用いた具体例を基にー					
石山幸太郎	金融研究(日本銀行)	21	別冊1	2002 6	531 K16
モンテカルロ法によるプライシングとリスク量の算出についてー正規乱数を用いる場合の適切な実装方法の考察ー					
石川達也	金融研究(日本銀行)	21	別冊1	2002 6	531 K16
内田善彦					
商品流動性リスクの計量化に関する一考察(その2)ー内生的流動性リスクを考慮したストレス・テストー					
吉藤茂	金融研究(日本銀行)	21	別冊1	2002 6	531 K16
大嶽文伸					
インターネットを利用した金融サービスの安全性について					
松本勉	金融研究(日本銀行)	21	別冊1	2002 6	531 K16
岩下直行					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融分野におけるPKI:技術的課題と研究・標準化動向					
宇根正志	金融研究(日本銀行)	21	別冊1	2002 6	531 K16
ワークショップ「資産価格変動と政策対応ー両大戦間期の日本の経験からー」の模様	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 6	531 K16
バブル崩壊後と両大戦間期の日本経済ーワークショップ「資産価格変動と政策対応」導入報告ー	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 6	531 K16
戦間期日本の経済変動と金融政策対応ーテイラー・ルールによる評価ー	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 6	531 K16
戦間期日本における地価変動と銀行貸出の関係についてー「不動産金融問題」の銀行部門に及ぼした影響ー	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 6	531 K16
通貨危機への対応策としての流動性供給の意義についてー最近の理論および実証研究からのインプリケーションー	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 6	531 K16
リアル・オプションの基本原則と経済学への応用についてー不確実性下の意思決定モデルー	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 6	531 K16
馬場直彦					
JFとJPモルガン 2社の強みを生かし特徴ある運用、特色ある資産運用機関になる					
三木桂一	投資信託事情	45	5	2002 5	532 T6
日本銀行金融市場局ワーキングペーパー:「わが国株式投資信託の需要構造についてー動学的資産選択に基づく設定・解約行動分析ー」から見えてくる新しい投資家像	投資信託事情	45	5	2002 5	532 T6
資産運用の「タックス・マネジメント」あれこれ(その13)解禁された「不動産ファンド」(J-REIT)ー制度の本質と商品特性(3)					
田邊昇	月刊資本市場		201	2002 5	532 S15
金利スプレッドのインフレ指標性に関する分析					
伊藤隆康	証券経済学会年報		37	2002 5	532 S13
講演:これからの日本金融における信託制度					
蠟山昌一	信託		210	2002 5	532 S12
創造的生活と信託のすすめ					
高橋伸子	信託		210	2002 5	532 S12
永田俊一					
「大口ハイブリッド決済システム」の創設が、日本の資金決済負担を軽減するーRTGS PlusとCHIPS Finalityの分析ー					
宿輪純一	月刊資本市場		202	2002 6	532 S15
ペイオフ解禁!「緊急避難&対策」最新情報	Business data	17	209	2002 5	541 B1
銀行機能不全のいま:苦難の中小企業 資金調達の実態は!	Business data	17	209	2002 5	541 B1
金融危機は回避できたのか:4大メガバンクの比較採点データ	Business data	17	210	2002 6	541 B1
特集:保証協会サービサー発足一年を振り返ってー足場固めから勝負の年へー					
太田俊軌	信用保険月報	45	6	2002 6	542 C9
住宅ローン証券化と住宅金融公庫の役割					
米澤康博	住宅金融月報		605	2002 6	543 J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融機関における不良債権処理の基礎知識					
高橋一浩	会計情報	309		2002 5	551 K7
Comparative Analyses of Expected Shortfall and Value-at-Risk (3): their validity under market stress					
Yasuhiro Yamai	Discussion paper series. E	2002	2	2002 4	601 D11
Toshinao Yoshiba	(Bank of Japan)				
One Year Under 'Quantitative Easing'					
Masaaki Shirakawa	Discussion paper series. E	2002	3	2002 4	601 D11
	(Bank of Japan)				
Do Currency Regimes Matter in the 21 st Century?					
Hiroshi Fujiki	Discussion paper series. E	2002	4	2002 5	601 D11
Akira Otani	(Bank of Japan)				
Pricing-to-Market (PTM) and the International Transmission Effect of Monetary Policy: The New Open-Economy					
Macroeconomics Approach					
Akira Otani	Discussion paper series. E	2002	5	2002 5	601 D11
	(Bank of Japan)				
Economic Analysis of the "Credit Crunch" in the late 1990s					
Horie Yasuhiro	Discussion paper series	2002	1	2002 3	601 D12
	(Kyushu University)				
日本銀行法の再改正論議をめぐって					
鐘ヶ江毅	Discussion paper series		0201	2002 4	601 D8
	(Chukyo University)				
A Gaussian Term Structure Model of Credit Spreads and Valuation of Credit Spread Options					
Masaaki Kijima	Kyoto University economic review		70	1/2 2002 3	601 K8
	(京都大学)				

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
通貨同盟の理論と欧州通貨統合					
山上宏人	神戸市外国語大学研究叢書		第31冊	2001 3	331 T12
Dealing with Global Financial Risks					
砂村賢	甲南経済学論集	42	3	2001 12	401 K17
中国における多国籍企業の直接投資効果					
尤艶輝	追手門経営論集	7	2	2001 12	401 O19-4
東アジアにおける「跛行」ドル本位制・為替レート政策・通貨危機					
小笠原礼以	広島経済大学経済研究論集	24	4	2002 3	401 H15
アジア通貨基金(Asian Monetary Fund)設立の可能性					
柳志星	CUC view & vision (千葉商科大学)		13	2002 3	401 C4-4
金融危機と通貨危機—金融危機的側面を重視した流動性危機モデル—					
清水順子	一橋論叢	127	5	2002 5	401 H1
ワシントン金協定と公的通貨当局の金売却政策〔1〕					
瀧口治	山口経済学雑誌	50	2	2002 3	401 Y1
世界通貨としての「円」のあり方					
中島善太	茨城大学政経学会雑誌		72	2002 3	401 I1-2
A Survey on Exchange Rate Fundamentals					
Slama, Wassim	千葉商大論叢	39	4	2002 3	401 C4
東アジアの通貨・金融危機と資本逃避に関する実証分析—タイのケース					
倉持俊弥	専修経営学論集		74	2002 3	401 S17-4
タイにおける金融自由化政策と現地銀行・外国銀行の効率性 その2					
イシヨトフ アーン・パ ップ	一橋論叢	127	6	2002 6	401 H1
国際公共性と国際公共性諸学説(上)—国際金融システムの規範的方法の検討(2)—					
紀国正典	高知論叢. 社会科学		73	2002 3	401 K42
変動相場制の世界経済環境下でのヨーロッパにおける固定相場制の経験(1972~1998年)—パフォーマンスの評価と国際通貨制度改革へのインプリケーション—(最終回)					
山下英次	経済学雑誌(大阪市立大学)	102	3・4	2002 3	401 O4-4
The Wealth Effects of Financial Liberalization: A Study of the Effects of Liberalizing the Foreign Exchange and Foreign Trade Act in Japan					
Mattarr Njie	地域分析(愛知学院大学)	40	2	2002 3	401 A6
新興市場諸国の為替相場制度の選択肢					
打込茂子	明大商学論叢	84	2	2002 3	401 M2
新しい国際金融アーキテクチャーにおける国際通貨システム					
小川英治	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
基調講演: 崩れゆくドルの世界—市場主義の意味を問う—					
徳永正二郎	経済研究研究報告 (大東文化大学)		15	2002 3	401 D2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
為替協調介入と円ドル相場、ドル信認問題					
原田喜美枝	経済研究研究報告(大東文化大学)	15	2002	3	401 D2-3
ドル不安化とアジア地域の為替政策					
横溝えりか	経済研究研究報告(大東文化大学)	15	2002	3	401 D2-3
株価と為替相場					
羽森茂之	国民経済雑誌(神戸大学)	185	6	2002	401 K8
国際金融危機における「民間セクター関与」—国際金融システム安定化のジレンマ—					
小野有人	富士総研論集	48	2002	4	501 F1
国際資本移動と通貨危機:アジア危機の再評価					
	経済分析	165	2002	5	502 K45
第35回国際経済研究会から:「金融市場のグローバル化の構造」—通貨金融危機からの接近—					
神沢正典	世界経済評論	46	5	2002	502 S15
特集・2002年の世界経済を展望する(6):銀行学派の再評価—松井均著「銀行原理と国際通貨システム」に關説して—					
本山美彦	世界経済評論	46	6	2002	502 S15
外国直接投資が国内資本蓄積と経済成長に与える影響					
申寅容	アジア経済	43	6	2002	502 A3
今こそ、「アジア通貨機構」構想の実現を					
中條誠一	貿易と関税	50	5	2002	516 B4
国際貿易・国際金融におけるユーロの役割〜アジアの視点から〜					
黒田東彦	ファイナンス	38	3	2002	521 F2
アジア安定通貨圏と円の役割					
村瀬哲司	国際金融	1085	2002	5	531 K11
中国のWTO加盟と外国為替管理の自由化					
柯隆	国際金融	1085	2002	5	531 K11
21世紀の国際通貨制度:展望					
大谷聡	Discussion paper series. J	2002	18	2002	531 N1
藤木裕	(日本銀行)				
新興市場国債券の債務不履行、債務再編を巡る問題					
孕石健次	国際金融	1086	2002	6	531 K11
中国のWTO加盟と日本企業の対中投資					
賈宝波	国際金融	1086	2002	6	531 K11
通貨危機の予測					
矢野順治	開発金融研究所報(国際協力銀行)	11	2002	4	531 K21
通貨危機のタイプの検出—ラージ・サンプル型分析の課題と新しい試み—					
織井啓介	開発金融研究所報(国際協力銀行)	11	2002	4	531 K21
アジア諸国のインフレーション・ターゲティングと為替政策					
林伴子	開発金融研究所報(国際協力銀行)	11	2002	4	531 K21
ドルとの連動性を強めるアジア通貨					
小林俊之	国際金融	1087	2002	6	531 K11
東アジア債券市場のインフラ整備の推進役は誰か					
絹川直良	国際金融	1087	2002	6	531 K11
国際資本移動下におけるソブリン格付けの問題					
黒沢義孝	証券経済学会年報	37	2002	5	532 S13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ぜみなーる金融・経済(37):円安は日本経済を救うか―「円安容認論」の意味するもの 栗田房穂	信用保険月報	45	5	2002 5	542 C9
Symposium on Forecasting Performance: An Introduction Francis X. Diebold	IMF staff papers	49	1	2002	601 S1
Comparing Projections and Outcomes of IMF-Supported Programs Alberto Musso Steven Phillips	IMF staff papers	49	1	2002	601 S1
Further Cross-Country Evidence on the Accuracy of the Private Sector's Output Forecasts Grace Juhn Prakash Loungani	IMF staff papers	49	1	2002	601 S1
Purchasing Power Parity and the Real Exchange Rate Lucio Sarno Mark P. Taylor	IMF staff papers	49	1	2002	601 S1
The Currency Board and Bulgaria's Accession to the European Monetary Union Dimitar Ialnazov Nikolay Nenovsky (京都大学)	Kyoto University economic review	70	1/2	2002 3	601 K8
Intra-Industry Trade and Exchange Rate —Two-Stage Production Model— Nobuhiro Takahashi	Osaka City University business review(大阪市立大学)	13		2002	601 O6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
生命保険会社による情報開示の現代的課題					
江澤雅彦	商学研究科紀要(早稲田大学)	53	2001	11	401 W2-8
危険細分化が保険料率の公平性に与える効果に関する分析					
佐々木一郎	広島経済大学経済研究論集	24	4	2002	3 401 H15
日本の株式市場についての実証分析—近年における「外国人」の投資行動—					
湯浅由一	駿河台経済論集	11	2	2002	3 401 S23
機関投資家の経済分析					
永田裕司	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3 401 F1-4
郵貯・簡保・年金資金の株式投資展望—政府系金融資産の株式市場への誘導→真の市場経済を目指して—					
津田和夫	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002	1 401 M11
保険金受取人の指定・変更に関する若干の考察					
山下典孝	千葉商大論叢	39	4	2002	3 401 C4
アメリカ証券流通市場における選択的情報開示および内部者取引の新規制(1)					
家田崇	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002	3 401 N14
日経平均株価オプションのダイナミック・デルタ・ヘッジング					
淵江哲郎	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002	3 401 T13-4
日経平均株価オプションについての実証分析					
淵江哲郎	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002	3 401 T13-4
アジアNIES株式市場の相互依存とその構造変化					
米村浩	琉球大学経済研究	63	2002	3	401 R5-2
アメリカ州・地方債市場における民間信用補完と州信用支援					
秋山義則	彦根論叢(滋賀大学)	334	2002	1	401 S4
失念株問題処理のための数理モデル					
木村俊一	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002	6 401 H3-2
国債市場の非効率性と国債管理政策への含意					
釜江廣志	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002	3 401 C1-4
生保危機と逆ざや問題—生保業界の三利源開示を中心にして—					
小藤康夫	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002	3 401 C1-4
証券市場における無裁定条件と資産評価—離散時間—					
市倉信幸	上智経済論集	47	1・2	2002	3 401 J1
企業評価の一手法としての債券格付け					
秋本敏男	経営論集(東洋大学)	55	2002	3	401 T9-2
社債投資による信用リスク・テイクのあり方—「社債新時代」における社債投資とは?—					
徳島勝幸	財経詳報	2294	2002	4	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集: ソニー生命の「大混乱」	週刊東洋経済		5760	2002 5	502 T4
格付け維持一制度変更への適応力を注視	レーティング情報	5	5	2002 5	502 R5
証券決済システムの改革及びこれに伴う投資家保護策について—第10回金融審議会金融分科会第二部会—	月刊ニュー・ポリシー	22	4	2002 4	502 N17
SPAへの転換が成長の契機に、(株)ポイントの成長戦略	ヤノニュース		1603	2002 5	502 Y2
生き残りをかけた損保の経営改革 加藤之彦	財経詳報		2297	2002 5	502 Z4
特集: 待ったなしの資本市場改革	月刊Keidanren	50	5	2002 5	502 K7
特集: 権力を持ちすぎた「意見」 格付け会社の大疑問	週刊東洋経済		5763	2002 6	502 T4
特集: 徹底詳報 生損保決算	エコノミスト	80	26	2002 6	502 E1
大手生保決算、出せない「経営健全化宣言」—迫られるビジネスモデルの大転換— 加藤之彦	財経詳報		2302	2002 6	502 Z4
貿易保険のご案内(上)	神戸貿易		250	2002 4	516 K1
ADRの拡充・活性化に向けて 小林徹	JCAジャーナル	49	5	2002 5	516 J1
ソルベンシー・マージン比率と生保貸出 福田慎一	郵政研究所月報		164	2002 5	517 Y6
都道府県別にみた民間生命保険契約と簡易生命保険契約の特性 小原宏	郵政研究所月報	15	6	2002 6	517 Y6
支払備金の統計的推計方法 後谷朗 ほか	自動車保険研究		6	2002 4	518 J2
代替的リスク移転(ART)の原理と応用 日吉信弘	損害保険研究	64	1	2002 5	518 S1
資金調達手段としてのART、保険 後藤和廣	損害保険研究	64	1	2002 5	518 S1
天候デリバティブ取引における法務・会計の論点整理 福島良治	損害保険研究	64	1	2002 5	518 S1
店頭保険デリバティブに関する法規制 吉澤卓哉	損害保険研究	64	1	2002 5	518 S1
ARTの現状と課題 斉藤正彦	損害保険研究	64	1	2002 5	518 S1
企業リスクの多様化と損害保険 税務弘報		50	7	2002 6	521 Z4
証券トラブルについてのアンケート調査結果 滝川好夫	郵貯資金研究	10		2002 5	531 Y1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:信託とのシナジーを追求する	週刊金融財政事情	53	19	2002 5	531 K15
ソブリン格付けの意義と問題点	山澤光太郎 国際金融	1085	2002 5	531	K11
証券保管振替制度取扱い同意に係る東証上場基準への規定化等の対応ー証券決済制度改革の実効性向上のために	西本宣典 月刊資本市場	201	2002 5	532	S15
台湾市場における転換社債の転換戦略と償還政策	■錦宏 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
市場間競争の現状と展望	吉川真裕 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
コーポレート・ガバナンスとIRー我が国の株式投資文化向上のための考察ー	渡邊恒 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
米国ビジネス・エンジェルの投資行動	汪志平 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
不完備市場における子会社公開	佐藤猛 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
証券化と資産変換	北原徹 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
オンライン証券取引の将来性ー新しいビジネスモデルたりうるかー	佐賀卓雄 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
90年代のわが国社債発行市場の動向と特徴	中村和敏 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
共通論題:資産流動化・証券化商品の拡大と証券市場の課題:概要	小林和子 証券経済学会年報	37	2002 5	532	S13
	津田和夫				
米国機関投資家の取引コストと取引システム	三木まり 証券経済研究	37	2002 5	532	S17
投資ファンドによる企業再建型投資	松尾順介 証券経済研究	37	2002 5	532	S17
株式上場に伴う効果の計測ーイベントスタディによる統計的整理ー	長瀬毅 証券経済研究	37	2002 5	532	S17